

令和7年度
環境創造センター事業報告
(中間報告) 案

令和7年 月
福島県環境創造センター

目 次

第 1	令和 7 年度の業務概要	- 2 -
I	主な取組	- 2 -
II	モニタリング	- 3 -
1	きめ細やかで継続した環境放射能モニタリング	- 3 -
2	環境中における有害物質等モニタリング	- 6 -
3	モニタリングデータの一元管理、解析・評価等	- 8 -
4	緊急時におけるモニタリング	- 10 -
5	事業評価	- 11 -
III	調査研究	- 14 -
	【放射線計測・廃棄物部門】	- 15 -
1	調査研究計画及び成果	- 15 -
2	事業評価	- 22 -
	【環境動態・生物系部門】	- 27 -
1	調査研究計画及び成果	- 27 -
2	事業評価	- 34 -
	【環境創造部門】	- 38 -
1	調査研究計画及び成果	- 38 -
2	事業評価	- 43 -
IV	情報収集・発信	- 46 -
1	モニタリングデータの収集・発信	- 46 -
2	調査研究内容・成果の発信	- 46 -
3	環境回復・創造に関する情報発信	- 48 -
4	交流棟「コミュタン福島」における取組	- 49 -
5	事業評価	- 51 -
V	教育・研修・交流	- 54 -
1	放射線等に関する教育	- 54 -
2	環境の回復・創造に関する研修・交流	- 55 -
3	事業評価	- 58 -
VI	総合的な事業評価	- 61 -
VII	令和 7 年度における環境創造センターの取組	- 62 -

第 1 令和 7 年度の業務概要

2

I 主な取組

3

年 月	取 組 内 容
令和 7 年 5 月	第 1 回環境創造センター連絡調整会議（2 日） コミュタンフェスティバル in G.W.（5 日） コミュタンサイエンスアカデミア Basic（全 12 回）初回開催（18 日） コミュタンサイエンスアカデミア Advanced（全 12 回）初回開催（18 日）
6 月	熱中症対策出前講座（13 日、17 日、24 日）
7 月	IAEA による県内大学生を対象とした講義（7～12 日） 環境創造センター四機関連携研究体験講座（全 4 日）（17 日） 開所 9 周年記念イベント「コミュタン福島ギモン★ハンター」（19～20 日） コミュタンサイエンストーク（全 5 回）初回開催（26 日） ネイチャーハンタークイズラリー2025（21 日～10 月 31 日）
8 月	野生生物共生センター・猪苗代水環境センター環境学習会（全 6 回）初回開催（2 日） 第 2 回環境創造センター連絡調整会議（19 日） ふくしま未来創造カレッジ（全 5 回）初回開催（24 日）
9 月	コミュタンフェスティバル in Autumn（21 日）
10 月	令和 7 年度環境創造センター研究成果報告会（28～30 日）
11 月	環境創造センター10 周年記念イベント「ふくしまミライフス」（15～16 日） 第 3 回環境創造センター連絡調整会議（27 日） 理科自由研究発表会（29～30 日）
12 月	IAEA 職員による県内大学生を対象とした講義（6～11 日） 環境創造センター四機関連携講座（19 日）
令和 8 年 1 月	化学物質リスクコミュニケーション推進セミナー（20 日） 令和 7 年度化学物質リスクコミュニケーション講演会（28 日）
2 月	第 4 回環境創造センター連絡調整会議（3 日） 福島県放射能分析精度管理事業結果報告会（27 日）
3 月	環境創造センター県民委員会（3 日）

4

5

令和7年度は、「第2期環境創造センター中長期取組方針」（令和7年（2025年）度～令和12年（2030）度））及び「令和7年度環境創造センター年次計画」に基づき、「モニタリング」、「調査研究」、「情報収集・発信」及び「教育・研修・交流」の4つの事業を推進した。

Ⅱ モニタリング

国の「総合モニタリング計画」及び県の「環境放射能等測定計画書」に基づき環境放射能モニタリングを実施し、福島第一原子力発電所の事故後の県内における放射性物質の状況や廃炉措置に伴う影響等を確認した。

また、県庁関係各課が定める「水質測定計画」等の各計画に基づき環境中の有害物質等のモニタリングを実施し、環境基準や排水基準等への適合状況を確認した。

さらに、測定機器の校正や精度管理等を行い分析測定の信頼性を確保するとともに、事故等を想定した訓練へ参加するなどして緊急時におけるモニタリング体制を構築した。

1 きめ細かで継続した環境放射能モニタリング

(1) 全県的な放射能等モニタリング調査の実施【福島県】

- ・ 福島第一原子力発電所事故により放出された放射性物質の影響の推移を把握するため、原子力災害対策本部に設置されたモニタリング調整会議が定めた「総合モニタリング計画」に基づき、リアルタイム線量測定システム・可搬型モニタリングポスト（約3,400基）等による常時監視を行うとともに、学校・公園等の定点測定（約8,100か所）や路線バス等を利用した走行サーベイ等により、全県的な空間線量率のモニタリングを実施した。
- ・ 県内全域において、降下物、大気浮遊じん、土壌、陸水、指標植物等における放射性物質濃度を測定して、全県的な放射性物質濃度のモニタリングを実施した。
- ・ 県庁関係各課からの依頼に基づき、漁場や港湾の海水や海底土、プール水、野生動物等、特定の場所や特定の対象物の放射性物質濃度を測定した。
- ・ 環境放射能の測定値は事故前の測定値の範囲を上回っている地点もあるが、県内全域で年月の経過とともに減少する傾向にあった。

(2) 原子力発電所周辺の空間線量率、放射性物質濃度等のモニタリングの実施【福島県】

- 原子力発電所の廃炉措置に伴う放射性物質の放出及び福島第一原子力発電所事故により放出された放射性物質の影響の推移を監視するため、「令和7年度環境放射能等測定計画書」に基づき、福島第一原子力発電所及び福島第二原子力発電所から概ね 30km までの範囲の原子力発電所周辺地域において環境放射能等の測定を以下のとおり実施した。
- モニタリングポスト（30km 圏内等 39 地点、30km 圏外 3 地点）、連続ダストモニタ・リアルタイムダストモニタ（30km 圏内等 26 地点）で、環境放射能監視テレメータシステムによる環境放射能等の常時監視を実施するとともに、降下物、大気浮遊じん、土壌、陸水、海水、海底土、指標植物等の環境試料中の放射性物質濃度の測定を実施した。
- また、環境放射線による長期的な被ばく線量を評価するため、積算線量計による空間積算線量の定点測定（30km 圏内等 64 地点）を実施した。
- 特に海域においては、福島第一原子力発電所からの ALPS 処理水の放出状況を踏まえ、毎月、福島第一原子力発電所周辺 9 地点で、ガンマ線放出核種（セシウム）、全ベータ放射能、ベータ線放出核種（トリチウム、ストロンチウム）及びアルファ線放出核種（プルトニウム）を測定した。なおトリチウムの測定については、令和4年度から継続して電解濃縮法（従来の減圧蒸留法による検出下限値の 1/10）を採用するとともに、放出期間中は迅速分析法（従来の方法を基に測定時間等を短縮した方法）による測定も毎週実施して、きめ細やかにモニタリングを実施した。
- さらに、福島第一原子力発電所における地下水バイパス及びサブドレン・地下水ドレン処理済み水の海域への排出に伴う海水モニタリングを年 4 回実施した。
- 福島第一原子力発電所の周辺地域の空間線量率は福島第一原子力発電所事故前の測定値の範囲を上回っており、また環境試料は一部を除いて事故前の測定値の範囲を上回っているが、これらは年月の経過とともに減少する傾向にあった。空間線量率（1 時間値）の変動では、降雨雪による自然放射線レベルの変動はみられたが、新たな原子力発電所等に由来する影響はみられなかった。
- 福島第一原子力発電所における ALPS 処理水や地下水処理水の放出後に実施した海水モニタリングでは、トリチウムの濃度は検出下限値未満か十分に低い値で、トリチウム以外の核種濃度は海洋放出前の海水中濃度と同程度で特に変化がなく、WHO の飲料水基準や排水に関する国の安全規制の

基準を下回っており、人や環境への影響がないレベルであることを確認した。

(3) 環境放射能水準調査の実施【福島県】

- ・ 「環境放射能水準調査」（原子力規制庁からの受託事業）として、福島市等において大気浮遊じん、降下物（定時、月間）、上水、土壌等の環境試料中の放射性物質濃度を測定したほか、県内のモニタリングポスト（12地点）により空間線量率を常時測定した。
- ・ 核実験や事故等により放射性物質が環境中に放出され、環境への放射能汚染の恐れがある事象が発生した場合に、大気浮遊じん及び降下物等のモニタリングが円滑に実施できるよう、緊急時に使用する資機材等を適切に維持管理した。

(4) 県民ニーズに対応したモニタリングの実施【福島県】

- ・ 住民の安心確保のため、県内各地の集会所や学校等の空間線量率の測定等、住民ニーズに応えたモニタリングを実施するとともに、3市町からの要望に基づき走行サーベイスシステム（KURAMA-II）を貸し出してモニタリング事業を支援した。

(5) 中間貯蔵施設等におけるモニタリング【福島県】

- ・ 県庁関係課からの依頼に基づき、中間貯蔵施設内の施設について、空間線量率や大気浮遊じん等の放射性物質濃度を測定した。

(6) 環境放射線モニタリングの実施【JAEA】

- ・ 原子力規制庁からの受託事業として継続的なモニタリングを実施した（無人ヘリによる航空機サーベイ及び車両による走行サーベイは、岩手県から千葉県、群馬県までの事故影響地域を対象に実施した。歩行サーベイは、福島第一原子力発電所 80km 圏内及び帰還困難区域を対象に実施した）。また、植物等の放射能分析を実施した。

2 環境における有害物質等モニタリング

(1) 環境中の有害物質等に関する調査分析の実施【福島県】

ア 大気汚染

- ・ 一般環境調査

大気汚染防止法に基づき、硫黄酸化物、窒素酸化物、光化学オキシダント及び微小粒子状物質（PM2.5）等について、中核市を除く県内 16 か所で常時監視するとともに、南相馬市及び白河市において有害大気汚染物質（アセトアルデヒド及びホルムアルデヒド）の測定を毎月実施した。また、県内 4 地区で大気環境中のアスベスト濃度測定を四半期に 1 回実施するとともに、三春町において酸性雨調査を 2 週間に 1 回実施した。

- ・ 発生源対策調査

大気汚染防止法等に基づく排出基準の遵守状況を確認するため、廃棄物焼却炉等の煙道排ガス調査（3 施設）を実施した。また、建築物の解体等に係る作業基準の遵守状況を確認するため、建築物解体作業現場周辺の大気中のアスベスト濃度測定（26 地点）を実施した。

新たに設置された火力発電所の運転開始後の環境影響を把握するため、楢葉町において二酸化硫黄、窒素酸化物、光化学オキシダント及び浮遊粒子状物質等の測定（年 2 回）を実施した。

これらの結果は、地方振興局等が関係法令に基づき行う行政検査に使用された。

イ 水質汚濁

- ・ 一般環境調査

「令和 7 年度水質測定計画」に基づき、新たに地下水汚染が確認された地域において汚染範囲を確定させるため、地下水中に含まれる揮発性有機化合物や重金属類等の有害物質の測定を実施した。

これらの測定結果は、周辺環境への影響の把握や地方振興局等が関係法令に基づき行う原因調査及び対策等に使用された。

- ・ 発生源対策調査

水質汚濁防止法等に基づく排水基準の遵守状況を確認するため、工場・事業場（延べ 228 事業場）の排水等に含まれる揮発性有機化合物や重金属類の有害物質等を測定するとともに、ゴルフ場（4 施設）の排水に含まれる農薬等を測定した。

これらの測定結果は、地方振興局等が関係法令に基づき行う行政検査に使用された。

ウ 騒音・振動

- ・ 航空機騒音調査

航空機騒音に係る環境基準の達成状況を確認するため、福島空港周辺4地点（年4回）で調査した。

- ・ 交通騒音調査等

市町村が実施する新幹線や高速道路等の交通騒音調査等を支援するため、市町村担当者向け機材取扱研修会を開催するとともに、9市町村に対して測定機材を貸し出した。

エ 廃棄物関係

- ・ 廃棄物処理法等に基づく排水基準の遵守状況等を確認するため、一般廃棄物最終処分場（18施設）及び産業廃棄物最終処分場（24施設）の放流水及び周縁地下水等に含まれる有害物質等の測定を実施した。また、旧産業廃棄物最終処分場の処理水等（162検体）の有害物質等の測定を実施した。

これらの測定結果は、地方振興局等が関係法令に基づき行う行政検査に使用された。

オ 化学物質関係

- ・ ダイオキシン類調査

ダイオキシン類対策特別措置法等に基づく排出基準の遵守状況等を確認するため、一般廃棄物最終処分場（1施設）、産業廃棄物最終処分場（16施設）の放流水等に含まれるダイオキシン類の測定を実施した。

これらの測定結果は、地方振興局等が関係法令に基づき行う行政検査に使用された。

- ・ 有機ふっ素化合物（PFAS）調査

公共用水域（延べ38検体）及び地下水（20検体）の有機ふっ素化合物（ペルフルオロオクタンスルホン酸（PFOS）及びペルフルオロオクタン酸（PF0A））の測定を実施した。

これらの測定結果は、地方振興局等が関係法令に基づき行う行政検査に使用された。

- ・ 化学物質環境実態調査

環境省委託事業として、福島市の河川（１地点）及びいわき市の海域（３地点）の未規制化学物質の環境中への実態を調査した。

(2) 猪苗代湖のモニタリング調査の実施【福島県】

- ・ 猪苗代湖の水質保全対策に資するため、猪苗代湖及び主要流入河川（７地点）のイオンバランスの季節変動・経年変化調査を年６回及び猪苗代湖湖心の難分解性有機物調査を年２回実施し、猪苗代湖及び猪苗代湖の主要流入河川の水質データを継続的に取得した。

3 モニタリングデータの一元管理、解析・評価等

(1) 環境放射能モニタリングデータの管理【福島県】

- ・ 総合モニタリング計画に基づく空間線量率等の測定データ及び全県的な放射能等モニタリングの調査結果は、県ホームページにある福島県全域で実施した放射能測定結果が確認できる「福島県放射能測定マップ」や「ふくしま復興情報ポータルサイト」等で、過去の結果も含めて速やかに分かりやすく公表した。
- ・ 原子力発電所周辺環境モニタリング結果は、四半期毎に調査結果報告書を取りまとめ、原子力専門家等から構成される「福島県原子力発電所の廃炉に関する安全監視協議会環境モニタリング評価部会」で確認・評価を受けるとともに、速やかに県ホームページで公表した。
- ・ ALPS 処理水放出に係る海域モニタリングの結果は、結果が確定次第、速やかに県のホームページで公表した。
- ・ 原子力発電所周辺環境モニタリング及び環境放射能水準調査におけるモニタリングポストによる測定データは、環境放射線センター及び福島支所が常時監視・解析・評価を実施し、県内各地に設置している大型表示装置及び県ホームページ等でリアルタイムに公表した。

<調査結果の詳細は次のホームページに掲載>

福島県放射能測定マップ

<https://fukushima-radioactivity.jp/pc/>

ふくしま復興情報ポータルサイト 福島県各種モニタリング等情報

<https://www.pref.fukushima.lg.jp/site/portal/monitoring-info.html>

福島県環境放射能監視テレメータシステム

<https://www.atom-moc.pref.fukushima.jp/public/map/MapMs.html>

福島県環境創造センターHP

<https://www.fukushima-kankyosozo.jp/monitoring.html>

国立研究開発法人日本原子力研究開発機構(JAEA)

放射性物質モニタリングデータの情報公開 HP

<https://emdb.jaea.go.jp/emdb/>

(2) 環境中の有害物質等のモニタリングデータの解析・評価等【福島県】

- ・ 県庁関係各課と連携し、大気汚染、水質汚濁、騒音及び化学物質等に関する測定結果や大気汚染常時監視データ等の管理・解析・評価を行い、環境基準等の適合状況を確認するとともに、とりまとめて県ホームページで公表した。

<調査結果の詳細は次のホームページに掲載>

福島県水・大気環境課環境等測定調査結果 HP

<https://www.pref.fukushima.lg.jp/sec/16035c>

(3) 分析測定における信頼性の確保【福島県】

- ・ 県民に正確なモニタリングデータを提供するため、環境放射線センターで県関係機関が所有するサーベイメータ及び個人線量計の校正を実施した。
- ・ IAEA 及び原子力規制委員会が主催する放射性物質の測定に係る精度管理事業や環境省及び県が主催する有害物質等の測定に係る精度管理事業に参加し、良好な結果を得た。
- ・ ゲルマニウム半導体検出器を用いて分析を行う県内の公的試験機関を対象に放射能分析精度管理事業を行い、機関間の測定値の検証及びその結果や測定技術等に関する情報提供を実施した（県及び市町村等 21 機関参加）。
- ・ 職員の技術向上のため、計画的に外部の分析測定研修（放射能においては原子力規制委員会主催、有害物質等においては環境省主催等）に参加した。
- ・ 測定を迅速かつ的確に実施するため、試験検査標準作業手順書等を整備・改訂した。
- ・ モニタリングに必要な測定機器を計画的に整備するとともに、測定機器を適切に維持管理した。

4 緊急時におけるモニタリング

(1) 放射能等に係る緊急時モニタリング体制の構築【福島県】

- 原子力災害対策指針や福島県地域防災計画（原子力災害対策編）等に基づく緊急時モニタリングの中核機関として、緊急時における環境放射線及び環境試料中の放射性物質濃度の測定等を迅速かつ的確に実施するため、原子力防災訓練（令和7年11月5～6日緊急時モニタリング要員育成活動訓練、令和7年12月5日緊急時モニタリングプレ訓練、令和8年1月26日福島県原子力防災訓練）に参加し、緊急時におけるモニタリング体制を検証するとともに、各モニタリング要員の技能向上を図った。
- 避難地域での林野火災等、放射性物質の飛散が懸念される事故等が発生した際に、速やかに周辺環境モニタリングを実施できるよう、緊急時に使用する資機材等を適切に維持管理した。

(2) 大規模火災対応等訓練【JAEA】

- 令和7年10月3日に福島県及び双葉地方広域市町村圏組合消防本部が主催する「令和7年度避難指示区域内における大規模火災対応訓練」に消防隊員及び消防車両のスクリーニングの支援対応として参加した。

(3) 有害物質等に係る環境汚染事故等の緊急時体制の充実・強化【福島県】

- 令和4年11月下旬から12月にかけて伊達市及び飯舘村で発生した高病原性鳥インフルエンザの事案について、令和5年度から令和7年度の3年間、周辺の河川水及び地下水の水質測定を継続して実施し、防疫措置による周辺環境への影響がないことを確認した。
- 新たに環境基準超過が確認された地下水汚染事案において、地方振興局等が関係法令に基づき実施する汚染井戸周辺地区調査の水質測定を速やかに行い、その測定結果は地方振興局等が行う原因究明や改善対策等の指導に使用された。
- 県内で発生した工場・事業場の水質事故において、地方振興局等が周辺環境への影響を確認するために実施する排出水や周辺河川水等の水質調査の測定を速やかに行い、周辺環境への影響の有無を確認した。またその測定結果は地方振興局等が行う事故原因者に対する改善対策や再発防止策等の指導に使用された。
- 騒音・振動等の苦情の際に、市町村が的確に調査できるように、要望のあった市町村等に対して測定機材の貸し出しや技術支援を行った。

- ・ 緊急時の測定を迅速かつ的確に実施するため、分析方法の OJT を実施して緊急時におけるモニタリング体制の維持・強化を図った。

5 事業評価

(1) 外部有識者からの主な意見・助言

＜放射能モニタリング：高橋德行氏（公益財団法人福島イノベーション・コースト構想推進機構 福島オフィス 産業集積部 担当部長）＞

- ・ 環境放射能等のモニタリングは、原子力災害を受けた福島県の現状を客観的に県内外に伝える手段の 1 つでもあり、分析測定信頼性を確保しつつ、継続的に実施していくことは、現在のみならず、後世の財産ともなる重要な取組である。
- ・ 第 2 期環境創造センター中長期取組方針、令和 7 年度環境創造センター年次計画に沿った取組を的確に行っている。
- ・ 県民の安全・安心の確保に向け、環境放射能等のより信頼性の高い分析測定及びその結果のより分かりやすい評価や発信等について、今後とも工夫しながら取り組むことが望まれる。

＜有害物質等モニタリング：中野和典氏（日本大学工学部 教授）＞

- ・ 有害物質等モニタリングについて、大気汚染、水質汚濁、騒音・振動、廃棄物及び化学物質等に関する調査分析の成果より、令和 7 年度環境創造センター年次計画に基づき十分に実施されていることが確認できた。県民が安心して生活できる環境であることの科学的根拠として一般環境中の有害物質等モニタリングは不可欠であり、大気汚染、水質汚濁等の実態と経年変化の把握のために継続してモニタリングを実施していく必要がある。
- ・ 有害物質等のモニタリングデータの一元管理、解析・評価について、県庁関係各課との連携により大気汚染、水質汚濁、騒音・振動、廃棄物及び化学物質等に関する調査分析結果や大気常時監視データ等の管理や解析・評価が実施され、環境基準の達成状況が確認されていた。分析測定における信頼性の確保については、環境省等が主催する精度管理事業や分析測定研修に参加するなど、分析測定の質の向上が図られていた。
以上より、モニタリングデータの一元管理と解析・評価が有効に実施され、正確な分析を行うための支援策の運用が十分になされていること

が確認できた。県民のニーズに貢献するため、現状の環境情報の公表について引き続き努力することが望まれる。

- ・ 環境汚染事故等の緊急時におけるモニタリング体制の充実・強化については、水質等に関する事故や苦情等が生じた際に、周辺環境への影響の有無の確認、原因究明、改善状況の把握等のための水質等の調査分析を実施している。特に、令和4年度に発生した高病原性鳥インフルエンザの事案や有害物質による水質事故では、周辺河川水等の水質調査を実施して周辺環境への影響がないことを確認した。

以上の成果より、実際に発生した環境汚染事故等に迅速に対応できている、モニタリング体制の運用にも問題がないことを確認できたといえる。引き続き同様の方策を実施することで、緊急時に備える必要がある。

(2) 主な評価と課題（福島県）

- ・ 各放射能モニタリングを計画どおり実施し、原子力発電所周辺モニタリング結果においては「福島県原子力発電所の廃炉に関する安全監視協議会環境モニタリング評価部会」で確認・評価を受けるとともに、ALPS 処理水の海洋放出に係るモニタリングをきめ細かに継続して行い、県ホームページ等で公表した。また、原子力発電所周辺環境モニタリング及び環境放射能水準調査におけるモニタリングポストによる測定データは、県ホームページ等でリアルタイムに公表し、県民へ速やかに情報を提供することで県民の安全・安心に寄与した。
- ・ 有害物質等のモニタリングを計画どおり実施し、その結果は県内の汚染状況の把握及び各地方振興局等が各法令に基づき行う行政検査に使用された。また、迅速かつ的確に緊急時の測定を行い、各地方振興局等にその結果を報告することで、地方振興局等が法令に基づいて行う原因究明や汚染原因者に対する改善対策等の指導に使用された。これらの環境中の有害物質等のモニタリングデータは、県庁関係各課と連携してとりまとめ、県ホームページで県民へ分かりやすく公表した。また、大気汚染常時監視システムの測定結果について、県ホームページ等でリアルタイムに公表して県民へ速やかに情報を提供することで、県民の安全・安心に寄与した。
- ・ 測定機器の適切な維持管理及び各精度管理事業へ参加することで、分析測定の信頼性を確保できた。また、職員が計画的に外部の分析測定研修を受講することで、技術向上が図られた。
- ・ 事故等を想定した訓練に参加することで、緊急時のモニタリング体制を維持するとともに、モニタリング要員の技能向上が図られた。

- 今後も精度管理や研修等を通じて分析測定における技術の維持・向上や信頼性を確保するとともに、緊急時におけるモニタリング体制を維持しながら、引き続き着実に環境放射能や有害物質等のモニタリングに取り組んでいく必要がある。

Ⅲ 調査研究

「第2期環境創造センター調査研究計画」に基づき、福島県、JAEA、NIES、及び F-REI の四機関が、「放射線計測・廃棄物」、「環境動態・生態系」、「環境創造」の3つの部門において調査研究を着実に進めた。調査研究の成果は、学会発表、論文投稿、成果報告会等により情報発信を実施し、福島県の環境回復と環境創造への貢献を図った。



調査研究事業の全体像

放射線計測・廃棄物部門

1 調査研究計画及び成果

(1) 避難指示区域解除・廃炉作業の促進のための周辺環境影響等の把握【福島県、JAEA】

① 原子力発電所周辺等における空間線量率の予測に関する研究【福島県】

ア 令和7年度計画

- ・ 文献調査等により、遮蔽計算に用いられる様々な手法について、特徴の整理と利用実態の把握を実施する。
- ・ 福島第一及び福島第二原子力発電所内に設置される予定の施設（福島第一：溶融設備、福島第二：使用済燃料乾式貯蔵施設等を想定）に伴う敷地境界線量のシミュレーション計算による変動予測及び妥当性検証を実施する。

イ 令和7年度成果

- ・ 遮蔽計算に用いられる様々な手法（点減衰核法、離散座標 S_N 法、モンテカルロ法等）について、文献調査等によりそれぞれの特徴と利用実態を整理し、本テーマで用いるのに適切と考えられる計算コードとして、モンテカルロ法による計算コードである MCNP、MVP3、PHITS 等5種をリストアップした。
- ・ 上記でリストアップしたコードの内、JAEA を中心に開発され、比較的取扱が容易な PHITS を用いて、福島第二原子力発電所内に設置される予定の使用済燃料乾式貯蔵施設設置に伴う敷地境界線量のシミュレーション計算を試行した（試行した結果を踏まえて、コメントを追記予定）（予定）。

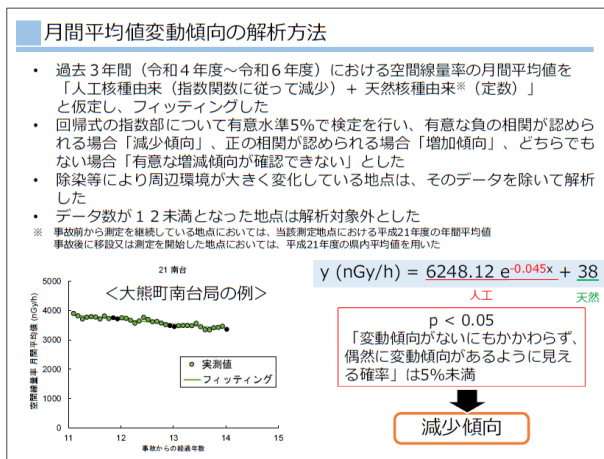
② 環境放射線モニタリング結果の評価等に関する研究【福島県】

ア 令和7年度計画

- ・ モニタリングポストにより測定された空間線量率及び各種環境試料の放射能濃度のモニタリング結果を対象として、解析・評価方法の高度化に向けた検討を実施する。
- ・ 廃炉作業の進展に応じて、適宜、分析対象核種の選定や分析手法についての検討を実施する。

イ 令和7年度成果

- モニタリングポストで測定した空間線量率の統計的評価について、解析対象とするデータを整理するとともに、継続して解析を実施し、対象とした29地点のうち、26地点は「減少傾向」、3地点は「有意な増減傾向を確認できない」と評価した。この結果は令和6年度原子力発電所周辺放射能測定結果報告書に記載された。
- 空間線量率の統計的評価の精度向上のためのバックグラウンド推定手法の検討等に向け、面的な調査が可能で、かつ簡便にスペクトルデータを得ることができる歩行サーベイによる調査をモニタリングポスト3地点において実施した。
- 電解濃縮装置を用いたトリチウム分析法の技術と精度を維持するため、IAEAが実施する技能試験に参加し、良好な評価が得られた。（予定）
- 難易度が高い有機結合型トリチウム（OBT）分析法の精度を高めるため、令和6年度に引き続き、大熊町・双葉町で採取した松葉を対象に分析を実施し、〇〇～〇〇 Bq/L・燃焼水の範囲で検出した。また、新たに比較対照地点として福島市で採取した松葉を対象にOBT分析を実施し、〇〇 Bq/L・燃焼水であった。（or 検出下限値（〇〇 Bq/L・燃焼水）未満であった。）（大熊町・双葉町・福島市の結果を比較したコメントを追記予定）（予定）



月間平均値変動傾向の判定

39測定地点

- 減少傾向 : 26地点
- 有意な増減傾向が確認できない地点 : 3地点
- 解析対象外 : 10地点

番号	地点名	判定	番号	地点名	判定
01	小川	解析対象外	21	南台	減少傾向
02	久之浜	減少傾向	22	大野	減少傾向
03	下橋壳	解析対象外	23	夫沢	減少傾向
04	川前	解析対象外	24	山田	減少傾向
05	都路馬洗戸	解析対象外	25	郡山	減少傾向
06	ニッ沼	減少傾向	26	新山	解析対象外
07	小満平	有意な増減傾向が確認できない地点	27	上羽島	減少傾向
08	山田岡	減少傾向	28	請戸	減少傾向
09	木戸ダム	有意な増減傾向が確認できない地点	29	棚塩	減少傾向
10	紫岡	減少傾向	30	浪江	減少傾向
11	松盤	減少傾向	31	幾世橋	減少傾向
12	波倉	減少傾向	32	大柿ダム	解析対象外
13	上郡山	減少傾向	33	南津島	解析対象外
14	下郡山	減少傾向	34	夏湯	解析対象外
15	深谷	減少傾向	35	泉沢	有意な増減傾向が確認できない地点
16	富岡	減少傾向	36	横川ダム	解析対象外
17	夜の森	減少傾向	37	霞浜	減少傾向
18	下川内	解析対象外	38	伊丹沢	減少傾向
19	向畑	減少傾向	39	山木屋	減少傾向
20	熊川	減少傾向			

令和6年度原子力発電所周辺放射能測定結果報告書における掲載例

② 避難指示区域解除に向けたモニタリングと被ばく評価【JAEA】

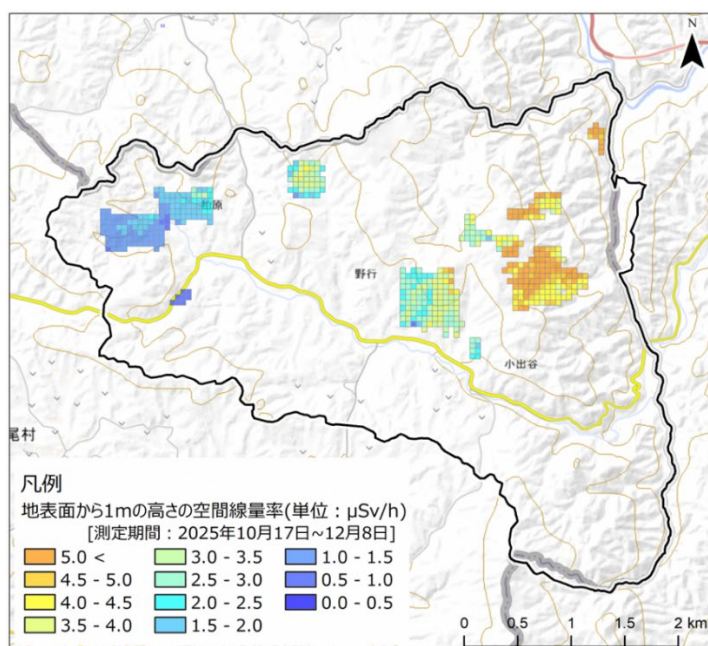
ア 令和7年度計画

- 避難指示区域内の空間線量率などのモニタリングを実施するとともに、モニタリングデータを評価解析する。
- 生活行動パターンによる被ばく線量の評価を実施する。

- 残された避難指示区域の大部分が森林であることを考慮した効率的なモニタリング方法の検討を実施する。

イ 令和7年度成果

- 葛尾村の帰還困難区域（特定復興再生拠点区域として解除された区域を含む）の約 15 km²について、衛星通信機を搭載した無人ヘリコプターによる上空からの放射線測定を実施した。
- LiDAR SLAM 技術（レーザー光を使用して物体との距離を測定し、自己位置を特定しながら周囲の環境の地図を作成する技術）を採用した自己位置推定検出器（モリナビ）を用いて、上記の区域の一部について地上からの放射線測定を実施した。
- 上空からの放射線測定結果と地上からの測定結果を比較し、森林における遮へい効果について検討を行うとともに、これまでよりも位置分解能の高い放射線量マップを作成した（予定）。
- 各種モニタリングにより得られたデータを活用し、帰還困難区域を中心に空間線量率分布マップを作成すると共に、住民の一時立ち入りを想定した被ばく線量評価を行い、自治体の除染検証委員会等に資料を提供した。



自己位置推定検出器（モリナビ）を用いた森林内の放射線測定

③ 福島発の環境モニタリング技術の原子力防災への適用【JAEA】

ア 令和7年度計画

- 福島第一原子力発電所事故の教訓を今後の原子力防災に活用するため、複合災害対応型放射線測定システムの開発を実施する。

- ・ プルームからの放射線の影響と地上からの放射線の影響を同時計測できる無人航空機放射線測定システムの開発を実施する。
- ・ 原子力総合防災訓練などでのデモフライトや訓練での活用試験を実施する。

イ 令和7年度成果

- ・ 住民の生活行動パターンに基づく被ばく線量評価システムを今後の原子力防災に活用するために、自治体が緊急時に想定している避難ルートや避難場所への移動時の被ばく線量を評価できるシステムに改良を行った。
- ・ プルームからの放射線の影響と地上からの放射線の影響を同時計測できる垂直離着陸型無人航空機に搭載できる放射線検出機を開発し、地上での基礎性能試験及びロボットテストフィールドでのデモフライト試験を実施した。
- ・ 島根県及び石川県での防災訓練、愛媛県での原子力総合防災訓練において、無人航空機、無人ヘリコプター、ドローンを用いた放射線計測のデモフライトを実施するとともに、測定結果をリアルタイムで表示するシステムの検証を併せて実施した。



原子力防災訓練における放射線計測の説明及びデモフライト

(2) 放射性物質を含む廃棄物等の適正な処理・処分【NIES、福島県】

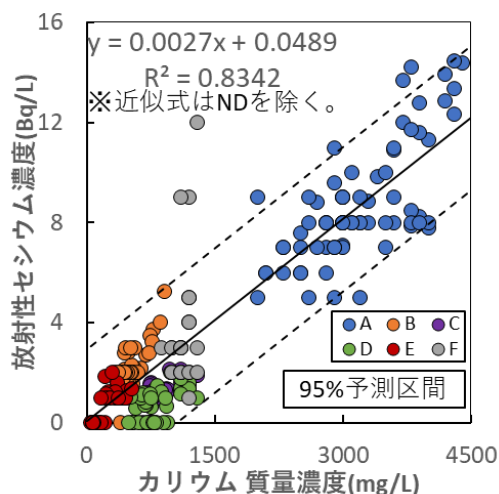
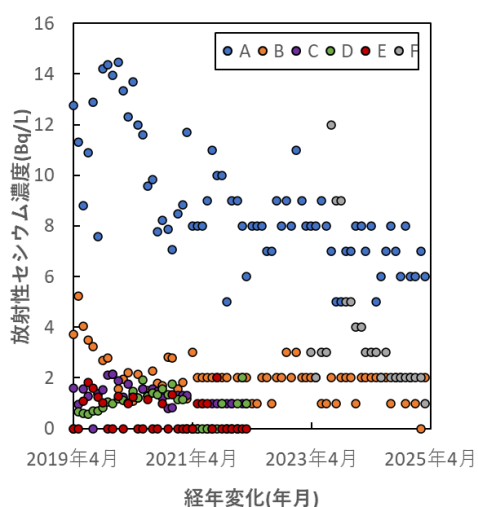
① 廃棄物最終処分場における放射性物質等の管理に関する研究【福島県】

ア 令和 7 年度計画

- 一般廃棄物最終処分場の廃止に向けた対応の中で、市町村等で課題となっている事項や各処分場が行ってきた測定データ等を収集・整理する。
- これまで実施してきた一般廃棄物最終処分場の浸出水等に含まれる放射性セシウム等の分析データの解析を継続して実施する。
- 処分場内の物質の挙動を将来にわたって予測するため、処分場を部分的に簡略模擬した 3 次元体系でガス抜き管周囲を流れる雨水の挙動等をシミュレーションによって定性的に明らかにする。

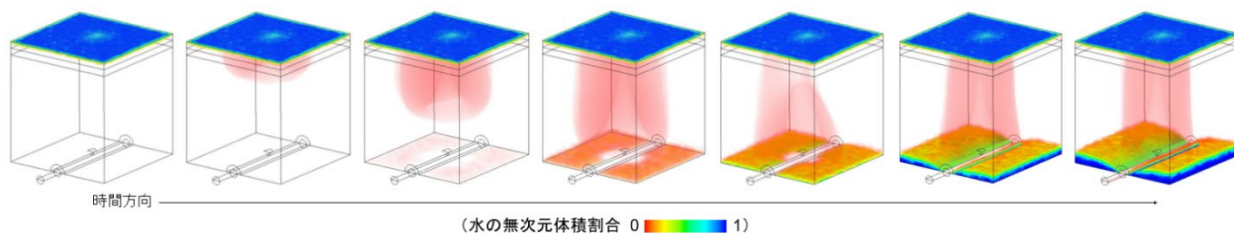
イ 令和 7 年度成果

- 各一般廃棄物最終処分場が行ってきた測定データ等を収集し、整理・集計を行った結果、多くの処分場で浸出水中の放射性セシウムは定量下限値未満であったが、一部処分場では 6 Bq/L 前後であるなど、処分場ごとの挙動の特性を確認した。
- 一般廃棄物最終処分場の浸出水等に含まれる放射性セシウム等の分析データを継続して解析し、各種イオンとの相関関係の強弱を調べ、放射性セシウムはカリウムなどの 1 価陽イオンと強い相関関係があることを明らかにした。
- 一般廃棄物最終処分場において、ガス抜き管の存在により雨水の流れの様相が変わるため、ガス抜き管周囲を簡略模擬した 3 次元モデルを作成し、シミュレーションを用いてガス抜き管周囲を流れる雨水の 3 次元挙動を明らかにした。



一般廃棄物最終処分場の浸出水中の
放射性セシウム濃度の変化
(A から F は県内の処分場を示す)

浸出水中の放射性セシウム濃度と
カリウム質量濃度の関係



処分場表面に降った雨水のガス抜き管まわりの浸透挙動の予測結果例

② 最終処分に向けた除去土壌等の減容化・処分技術システムの開発【NIES】

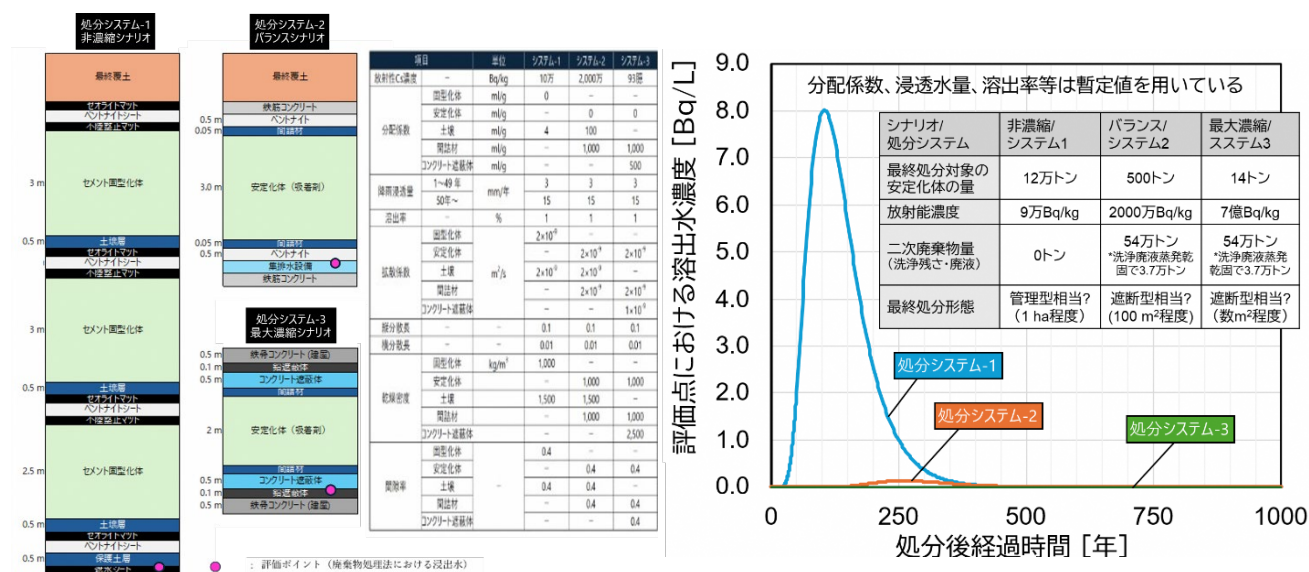
ア 令和7年度計画

- ・ 県外最終処分に向けた技術選択シナリオに応じた最終処分形態を想定し、各処分形態における放射性セシウムの挙動ならびに要求材料性能を明らかにする。
- ・ 最大濃縮シナリオにおける濃縮方法の検討を継続すると共に、非濃縮シナリオにおける溶融飛灰の直接固型化についても検討を進め、安定化体（県外最終処分される対象）の性能評価を実施する。
- ・ 過年度に明らかになったコンクリートの放射性セシウムが海水により移動する現象について、深さ方向への移動はあるのかをさらに調べ、コンクリート製処分施設内でのセシウムの移動の可能性について理解を深める。
- ・ 炭酸化セメントペーストと骨材へのセシウム吸着の吸脱着挙動について、イオン交換理論の観点から再整理を行い、実コンクリートへのセシウム浸透の作用機構について検討する。
- ・ 溶融スラグを用いた環境安全性の屋外実証試験（テストセル）を継続する。

イ 令和7年度成果

- ・ 非濃縮・バランス・最大濃縮の三つの技術選択シナリオを構築し、一次・二次廃棄物量および処理・処分・輸送コストを定量的に算出し、各シナリオにおける廃棄物量と経済性の差異を明確化した。
- ・ 各シナリオに対応する処分システムを設定し、浸出水・漏洩水のセシウム¹³⁷濃度の経時変化を評価した結果、すべてのケースで放流水基準（90 Bq/L）を下回ることを確認した。
- ・ 浸出水濃度評価に基づく処分システムの安全性評価手法が、県外最終処分に向けた合理的な技術比較とシナリオ選択に有効であることを示した。

- 県外最終処分の複数技術シナリオのひとつである非濃縮シナリオについて、セメント固型化手順の確立には、放射性セシウム以外に鉛等の重金属類の溶出に着目する必要がある。そのためには、溶出抑制機構の解明が必要であることがわかり、放射光施設を用いた XAFS 解析等に着手することとした。その際、実汚染飛灰を用いた評価に初めて着手することができた。
- セシウム溶出率の低い溶融飛灰から選択的にセシウムを溶出させ、残渣を 8,000 Bq/kg 以下に低減するための基礎技術の開発を進め、煩雑な手順ではあるものの、溶出率を上昇させる可能性があることを明らかにした。
- 最終処分施設となるコンクリート中へのセシウム浸透については、骨材へのセシウム吸着および炭酸化セメントペーストとの相互作用に着目し、両者がセシウムの保持・移動に及ぼす役割を明確化した。さらに、長期のコンクリート劣化現象であるアルカリ骨材反応（ASR）について、予測技術の高度化に向けた曝露試験等を 10 年間にわたって継続観察することができた。



三つの処分システム(案)及びパラメータ（左）と評価点における浸出水の経時変化（計算例）（右）

③ 除染措置や廃棄物処理に伴う放射性セシウムのフロー評価【NIES】

ア 令和7年度計画

- 福島県内の市町村毎のフォールアウト量を整理し、環境再生事業等によって移動した放射性セシウム量との比較を行う。
- 特定一廃や特定廃棄物等による放射性セシウムの移動量についても検討を進め、事故後の放射性セシウムの消長を可視化する。

イ 令和7年度成果

- ・ 福島県内の除去土壌等に関する三種の運搬データ（市町村搬出データ、大熊・双葉搬出データ、双葉減容化施設搬出データ）を統合し、重量・表面線量率・放射能濃度・運搬年度・発生土地区分等を対象としたビッグデータ解析基盤を構築することができた。
- ・ 運搬物の約92%を占める土壌に焦点を当て、2014～2022年度の運搬実績を精査し、8,000 Bq/kg以下の土壌が894万袋、8,000 Bq/kg超の土壌が294万袋運搬されたことを明らかにした。併せて、農地由来が最も多いことなど、発生土地区分の特徴と濃度帯別の構成比を明確化した。
- ・ 土壌の表面線量率と測定年月から放射能濃度を推計し、2045年時点での濃度低減を評価した結果、8,000 Bq/kg超土壌の約20%が再生利用可能な濃度区分へ移行することを示した。これにより、再生利用時に必要な区管理・品質管理の方向性を示唆した。
- ・ 文科省・第4次航空機モニタリングデータを用いてフォールアウト量の空間分布を解析し、福島県内のセシウム総降下量を1,909 TBqと算定した。一方、除染によって回収された除去土壌中のセシウムは191 TBqであることを示し、両者の差異が森林域・非除染域・対象土壌範囲の違いに起因することを定量的に示した。

2 事業評価

(1) 外部有識者からの主な意見・助言

＜池内嘉宏（元 公益財団法人日本分析センター 理事）＞

原子力発電所周辺の空間線量率の予測に向け、放射線の輸送シミュレーション計算に用いる計算コードの有効性を確認し、知見及び経験の充実に向け、シミュレーション計算に取り組む必要がある。

環境放射線モニタリングは、県民の安全に資するため継続する必要がある。このため、放射性核種分析に関して既存技術の精度を維持することはもとより、廃炉作業の進展に応じて、新規核種分析の検討に取り組む必要がある。また、環境放射線モニタリング結果を、より精度良く評価するため、解析・評価方法の高度化・精緻化に向けた取組を、積極的に検討する必要がある。

避難指示区域解除に向けたモニタリングと被ばく評価のため、放射線量が高い森林を対象に、無人ヘリコプター及び歩行サーベイを用い、より正

1 確な森林での被ばく線量を把握する必要がある。

2 福島環境モニタリングにおいて得られた知見や教訓は、原子力防災技
3 術の向上に資するものである。我が国の原子力防災が必要な各地域におけ
4 る展開を考慮した、より良い技術開発を推進する必要がある。

5
6 **＜井上正（電力中央研究所名誉シニアアドバイザー）＞**

7 一般廃棄物処分場からの放射性セシウムの浸出水への移動は被ばくが懸
8 念されるような量には至らないことが分かったことは住民に安心を与える
9 ものである。一方、放射性セシウムの流出についてはその半減期が約 30
10 年と長いと継続して浸出水のモニタリングを行っていくことは必要であ
11 る。また、一部処分場から浸出量が他の処分場に比較して高い原因を解明
12 しておくことが今後の挙動を予測するうえでも必要である。同時に一般廃
13 棄物処分場では放射性セシウムばかりでなく有害な重金属類も処分されて
14 おり、それらの移行挙動も把握することは必要である。

15 最終処分に向けた除去土壌等の減容化・処分技術システムの開発につい
16 ては、技術選択シナリオの非濃縮・バランス・最大濃縮の 3 ケースについ
17 て処分容量などが具体的に示されたことは今後の処分を考えるうえで重要
18 な知見となる。今後、処分を実装していくためには、処分方法の概念、処
19 分施設の規模と備えるべき必要要件を具体的に示し今後の処分に向けての
20 方策を社会に提示する必要がある。また減容化、特に高減容化、の場合に
21 は単位処分重量当たりの放射性物質濃度が高くなるため放射性物質を漏洩
22 させないための方策を示し、同処分場の閉じ込め性能を評価する必要があ
23 る。その一環としてコンクリートなどで固化した場合の長期浸出特性を把
24 握していく必要がある。

25 県内の除去土壌等の移動による放射性セシウムの動きを含め、除染措置
26 や廃棄物処理に伴う放射性セシウムのフロー評価で、県内におけるセシウ
27 ムの概略の存在量とその濃縮場所が把握できたことは、処分或いは再生利
28 用する土壌、廃棄物量並びに現況の汚染状況を把握するうえで重要であ
29 る。このようなデータの取得は今後の処理処分方策の策定に有用な知見を
30 提供することができる。さらに汚染状況の把握は県外へ資材等を輸送する
31 うえでも参考となる知見である。一方、県内に飛散した放射性セシウムの
32 約 90% が森林域や非除染域に堆積しており今後それらが除染された地域に
33 流出しないかは住民の関心事でありその懸念に答えることができるような
34 データを把握していくことも求められる。

35 以上、当初の予定は計画通りに進められたと評価できるが、一方、次の

段階に向けての課題も明らかになっており、それらを含めて次の計画を着実にすすめていくことを期待したい。

(2) 主な評価と課題

ア 福島県

原子力発電所周辺等における空間線量率の予測に関する研究では、遮蔽計算に用いられる様々な手法について、それぞれの特徴と利用実態を整理し、本テーマで用いるのに適切と考えられる計算コードをリストアップするとともに、JAEA を中心に開発された PHITS を用いて、福島第二原子力発電所に設置される予定の使用済燃料乾式貯蔵施設について、シミュレーション計算を試行した（予定）。今後は、リストアップした計算コードの有効性について検討するとともに、継続してシミュレーション計算結果の妥当性を検証しながら、シミュレーション計算に関する知見及び経験を充実させていく必要がある。

環境放射線モニタリング結果の評価等に関する研究では、一部のモニタリングポストで測定した空間線量率の統計的評価に関する解析対象データの整理及び精度向上に向けた歩行サーベイによる調査を実施した。今後は、解析・評価対象の拡充や空間線量率の統計的評価の精度向上に向けた調査結果の解析に取り組む必要がある。

廃棄物最終処分場における放射性物質等の管理に関する研究では、一般廃棄物最終処分場における測定データ等の収集・整理・集計を行い、処分場ごとの放射性セシウムの挙動の特性を確認するとともに、浸出水等に含まれる放射性セシウム等の分析データを継続して解析した。また、ガス抜き管周囲を簡略模擬した 3 次元モデルを作成し、シミュレーションを用いてガス抜き管周囲を流れる雨水の 3 次元挙動を明らかにした。今後も、処分場の管理や廃止を見据えた対策の検討に資するため、各処分場の課題及び懸念事項の把握並びに各種測定データから経時変化及び現状の把握を継続しながら、シミュレーションの高度化に取り組む必要がある。

イ JAEA

避難指示区域解除に向けたモニタリングと被ばく評価に関する研究では、葛尾村の帰還困難区域において、衛星通信機を搭載した無人ヘリコプターによる上空からの放射線測定及び LiDAR SLAM 技術を採用した自己位置推定検出器を用い地上からの放射線測定を実施した。また、各種モニタリングにより得られたデータを活用し、帰還困難区域を中心に空間線量率

分布マップを作成すると共に、住民の一時立ち入りや森林内作業等を想定した被ばく線量評価を行い、自治体の除染検証委員会等に資料を提供した。今後、葛尾村以外の帰還困難区域でも同様に山地森林域の詳細な放射線計測及び森林内作業を想定した被ばく線量評価を行い、林業の再生に向けた支援に取り組む予定である。

福島発の環境モニタリング技術の原子力防災への適用に関する研究では、住民の生活行動パターンに基づく被ばく線量評価システムを今後の原子力防災に活用するために、自治体が緊急時に想定している避難ルートや避難場所への移動時の被ばく線量を評価できるシステムに改良を行った。また、プルームからの放射線の影響と地上からの放射線の影響を同時計測できる垂直離着陸型無人航空機に搭載できる放射線検出機の開発等を行い、開発した機器やシステムについて実際の防災訓練等でのデモフライトを通じてその実用性について検証作業を行った。今後も福島で培った環境モニタリング技術の原子力防災への適用を視野に入れ、放射線検出器等の開発を進める予定である。

ウ NIES

県外最終処分の実現に向け、種々の減容化技術選択肢がある中で、非濃縮・バランス・最大濃縮の代表的な三つの技術選択シナリオを構築し、処分対象量、二次廃棄物量、処理・処分・輸送コストを定量比較した。各シナリオに基づき最終処分システムを設定し、浸出水中 セシウム 137 濃度の経時変化を評価した結果、すべてのケースで放流水基準（90 Bq/L）を下回ることを確認し、安全性評価手法の有効性を示した。

個別要素技術研究としては、非濃縮シナリオにおける溶融飛灰の直接セメント固型化手順（配合組合せ等）を提案し、最大濃縮シナリオでは実汚染試料を用いたセシウム吸着濃縮技術のデータを取得し、最大濃縮の実現可能性を示した。コンクリート中のセシウム吸着・浸透機構や ASR 長期劣化を含む閉じ込め性能を体系化し、遮断型相当処分場の要求性能インベントリーを示した。

一方、放射性セシウムフロー評価では、面的除染による運搬データを統合し、重量・濃度・線量率・年度などを扱うビッグデータ解析基盤を構築した。2014～2022 年度の運搬実績を解析することにより、8,000 Bq/kg 以下の土壌が 894 万袋、8,000 Bq/kg 超の土壌が 294 万袋運搬されたことを明らかにした。併せて、農地由来が最も多いことなど、発生土地区分の特徴と濃度帯別の構成比を明確化した。航空機モニタリングとの統合によ

1 り、福島県内のフォールアウト量と環境再生事業等における放射性セシウ
2 ム移動量の比較を行い、セシウム総降下量を 1,909 TBq、除染によって回
3 収された除去土壌中のセシウムを 191 TBq と算定し、可視化した。

4 今後も、減容化・処理技術システムについてシナリオ毎の処理過程を再
5 検討し、必要となる個別の技術課題の洗い出しを行う必要がある。また、
6 放射性セシウムフロー評価においては、非人為的な移動量や市町村毎の移
7 動量の情報収集を引き続き行う。

環境動態・生態系部門

1 調査研究計画及び成果

(1) 放射性物質の環境中における挙動の把握・予測、リスクの総合的評価と情報発信【F-REI、福島県】

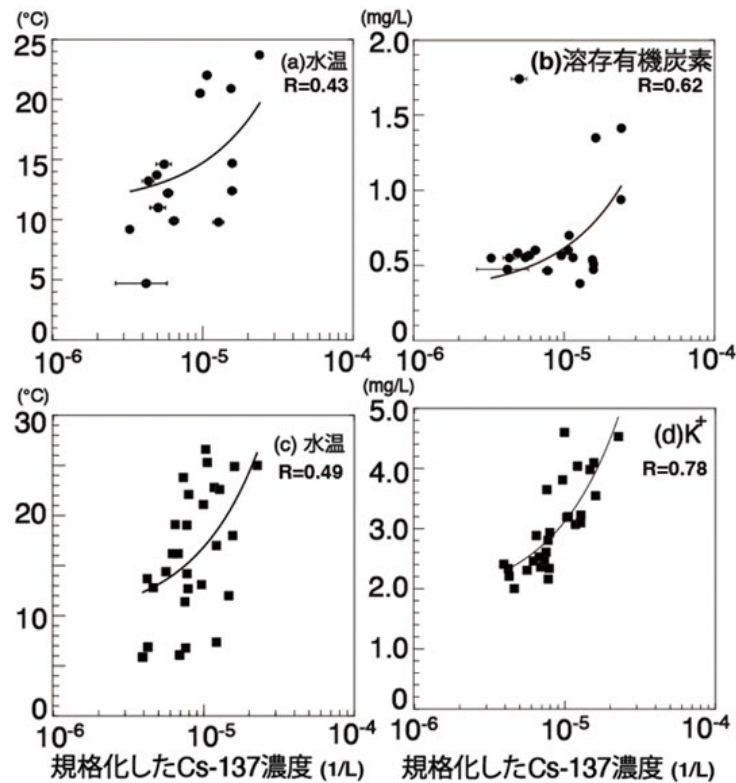
① 河川における放射性物質の動態予測に関する研究【福島県】

ア 令和7年度計画

- ・ 福島第一原子力発電所周辺の河川環境中における放射性セシウムを対象として、速報性の高い予測モデルの構築に取り組む。
- ・ 今後の浜通り・中通り河川における放射性セシウムの動態に関する予測モデル構築やその検証に活用するため、阿武隈川と浜通りの複数河川において、河川水の懸濁態・溶存態放射性セシウムに係るモニタリングを継続する。
- ・ 現在も空間線量率が高い森林域において、住民帰還が進む市街域への放射性セシウムの移行量の予測に向けた研究に取り組むため、渓流水の懸濁態・溶存態放射性セシウムに係る調査・解析を進める。

イ 令和7年度成果

- ・ 南相馬市及び浪江町の河川において、洪水で放射性セシウムが拡散した際、周辺の空間線量率への影響等を速やかに把握できる予測モデルを構築した。（予定）
- ・ 阿武隈川と浜通りの14河川において、河川水の懸濁態・溶存態放射性セシウムに係るモニタリングを継続した。また、令和3～6年度の観測データを集約した。（予定）
- ・ 帰還困難区域を流れる前田川及び猿田川を対象に、河川水の懸濁態・溶存態のセシウム137について引き続き調査・分析を行った結果、河川によって河川水中の溶存態セシウム137の生成過程に違いがあることを明らかにした。



初期沈着量で規格化した溶存態セシウム 137 濃度
 (= [各地点でのセシウム 137 濃度] / [各地点での初期沈着量]) と、前田川本流(源流
 域、上流、中流)における(a)水温、(b)溶存有機炭素、猿田川流域(上流、中流、下流)に
 おける(c)水温、(d)カリウムイオン(K^+)との関係。

② 摂取・出荷制限解除に向けた野生鳥獣の放射性物質の動態に関する研究 【福島県】

ア 令和 7 年度計画

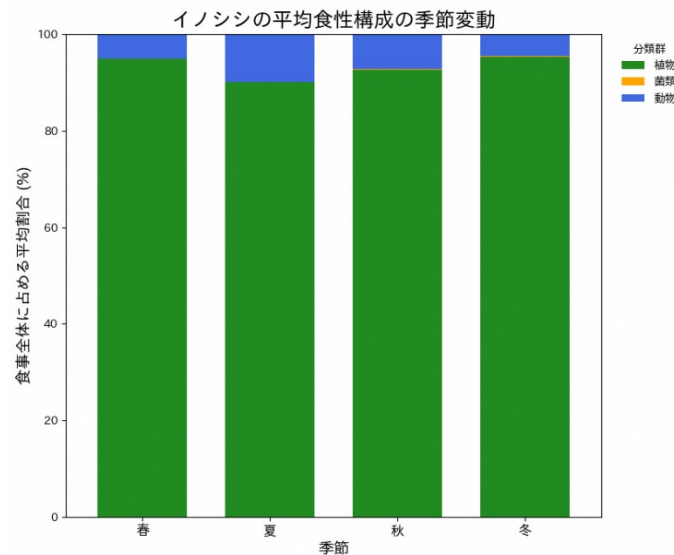
- ・ 会津地方のイノシシ等を中心に筋肉の放射性核種濃度を測定する。
- ・ イノシシ等の胃内容物等を採取し、DNA 解析を実施する。
- ・ キジについてオスを中心に GPS 発信器を用いた行動調査を実施する。
- ・ キジ・カモ等の鳥類についての非破壊式簡易測定の検証を行う。

イ 令和 7 年度成果

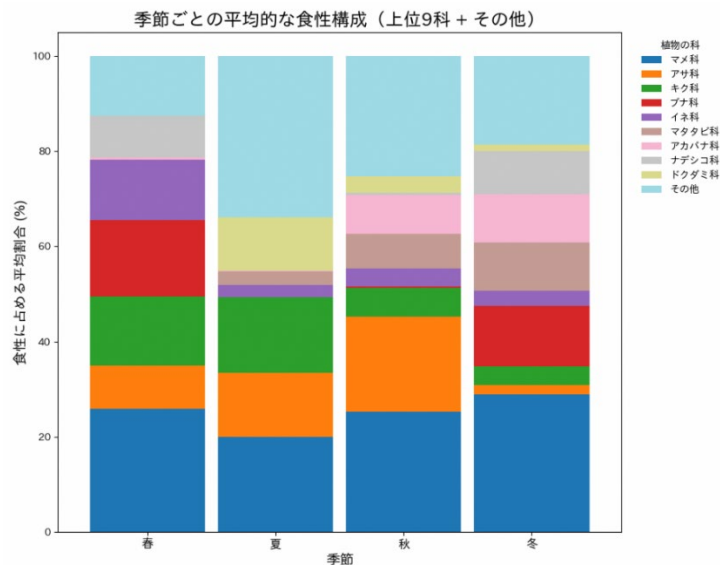
- ・ 放射性セシウム濃度が低下傾向にある西会津町のイノシシについて、
 出荷制限解除が可能か検討するために、西会津町とその周辺市町村で
 イノシシの筋肉中の放射性核種濃度を測定した(予定)。また、帰還
 困難区域でもサンプリングを行い、イノシシの筋肉中の放射性核種濃
 度を測定した(予定)。
- ・ 帰還困難区域のイノシシの胃内容物を DNA メタバーコーディングに
 より解析した結果、イノシシの食性は植物質(91.2%)と動物質

(8.6%) に大別され、その構成は季節ごとに有意に異なっていた。帰還困難区域のイノシシは通年利用するマメ科に加え、冬季はブナ科堅果やナデシコ科越冬葉、夏秋季はアサ科の果実やフトミミズ科動物を利用していた。

- キジの行動圏を調査するため、二本松市でカモ網等を用いてオスのキジを捕獲し、GPS 発信器による行動調査を実施した（予定）。
- 放射性セシウム濃度が低下傾向にあるキジについて、二本松市で出荷制限解除が可能か検討するために、二本松市及びその周辺市町村でサンプリングを行い、放射性核種濃度を測定した（予定）。また、二本松市及びその周辺市町村で採取したキジや浜通りや二本松市周辺のキジ及びカモ等の鳥類について非破壊式簡易測定の検証を行った（予定）。



イノシシの食性構成の季節変動



植物質の季節ごとの食性構成

③ 放射性物質の移行メカニズムの解明及び環境回復手法の開発【F-REI】

ア 令和 7 年度計画

- ・ 浜通り主要河川流域を対象とした野外調査等に基づく放射性セシウムの移行に係る挙動評価とメカニズム検討（①）を実施する。
- ・ ①による浜通り主要河川流域における放射性セシウム動態モデルの精緻化と検証を進める。
- ・ 自家採取食品（山菜や野生キノコ、淡水魚等）を対象とした放射性セシウムの移行抑制手法の実証試験を実施する。

イ 令和 7 年度成果

- ・ 浪江町津島地区の複数の地域の森林において、放射性セシウムの移行に係る挙動評価・メカニズム解明を目的とし、空間線量率、樹木及び林床の放射性セシウム濃度の分布状況把握のための調査を開始した。
 - ・ 太田川および請戸川において、河川水及び淡水魚の放射性セシウム濃度の経時変化と空間分布を観測した。太田川水系では 6 箇所の観測地点いずれにおいても溶存態セシウム 137 濃度が 100 Bq/m³ 以下の水準まで低下したことを確認した。淡水魚については、2018～2024 年の太田川水系におけるヤマメのセシウム 137 濃度の半減期を推定し、その供給源となりうる森林リターや葉ではセシウム 137 濃度が低下傾向を示す一方で、ヤマメでは有意な低下傾向が認められないことを明らかにした。
 - ・ 請戸川流域全体を対象とした放射性セシウムの流出挙動を定量評価するため、JAEA との共同研究の下、3 次元統合型水循環シミュレーターである GETFLOWS に森林コンパートメントを組み込んだモデルの適用を図った。大気化学モデルから推計された福島原発事故後初期の 137Cs 沈着量を入力データに用いて、初期流出挙動の再構築を試行した（予定）。
- また、大柿ダムモデル (3D-Sea-SPEC) では相双農林事務所・東北農政局及び JAEA から放射性セシウム濃度・水文データ等の観測値の提供を受け、2015 年度の夏季・冬季のそれぞれ 1 週間を対象にセシウム 137 動態の解析を実施した（予定）。
- ・ きこの菌床露地栽培において、NIES との共同研究の元、ハタケシメジとムラサキシメジを対象に浪江町津島地区等の高線量地域 4 地点の林内において、放射性セシウムの移行抑制対策を含めた実証栽培試験を実施し、菌床栽培再開に向けた安全性を確認するためのデータを取得した（予定）。

④ 生活圏での被ばく線量に係るリスクの総合的評価（環境放射能アセスメント）及び住民との対話の実施【F-REI】

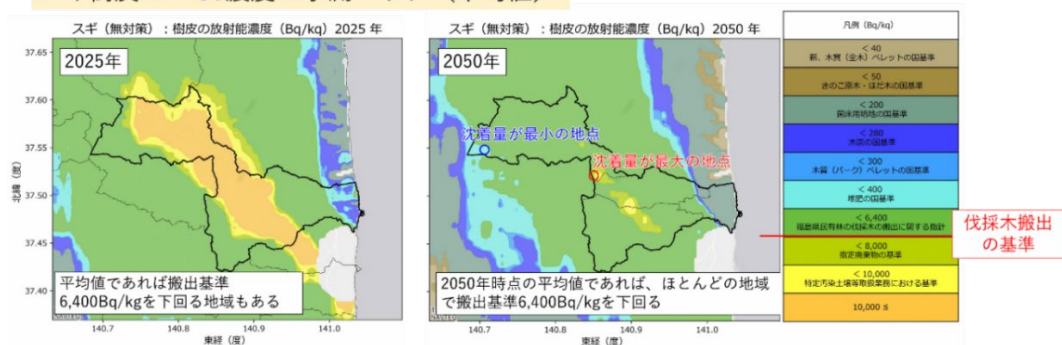
ア 令和7年度計画

- ・ 動植物への放射性物質の移行低減化に関わる室内実験とフィールドとの比較調査を実施する。
- ・ 環境放射能アセスメントの構築と情報発信・コミュニケーションを実施する。

イ 令和7年度成果

- ・ 生物利用性の高い溶存態放射性セシウム¹³⁷Csの森林内での発生メカニズム解明を目的に、森林落葉層からの放射性セシウム溶出に係る試験を開始し、水温及び落葉分解度の影響データを取得した。
- ・ 植物への放射性セシウム¹³⁷Csの移行低減化を目的とし、森林土壌中の交換性放射性セシウム濃度とカリウム濃度のバラツキの調査を行うためにヒノキ林で採取した土壌についてデータを取得した。また同一栽培条件下における個体間の放射性セシウム¹³⁷Csの移行の違いを比較するためにコナラ苗木を用いてポット試験を開始し、落葉のデータを取得した。
- ・ 阿武隈中山間地の森林資源の利活用促進のため、森林内での放射性セシウム¹³⁷Cs循環及び淡水魚への移行を考慮した動態モデルを利用し、森林内の部位毎の放射性セシウム¹³⁷Cs濃度の将来予測のゾーニングマップを試作した。
- ・ 根拠情報 Q&A サイトを JAEA から引き継ぎ運用を開始するとともに (<https://www.f-rei.go.jp/QA/>)、最新の研究成果記事を9件追加した（JAEA 6件、NIES 1件、福島県 1件、森林総研 1件）。
- ・ 協働アセスメントとして浪江町津島地区において住民との対話の場を3回設け、森林の利活用や地域の環境再生に係る多様なニーズを把握した。

スギ樹皮の¹³⁷Cs濃度の予測マップ（平均値）



森林資源の利活用に向けたゾーニングマップの例



研究成果発信のための根拠情報 Q&A サイト

(2) 野生動植物や生態系における影響の把握【NIES、F-REI、福島県】

① 浜通り地域を中心とした外来種の影響等に関する研究【福島県】

ア 令和 7 年度計画

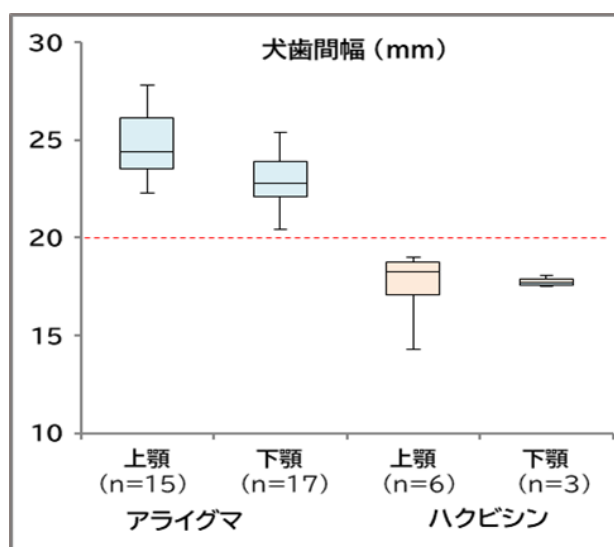
- ・ カメラトラップ等によるアライグマの生息状況調査を実施する。
- ・ アライグマを捕獲し、胃腸内容物の DNA 解析を実施する。

イ 令和 7 年度成果

- ・ 浜通り地域 117 箇所にカメラトラップを設置し、アライグマの生息状況調査を実施した（予定）。
- ・ 捕獲されたアライグマ及びハクビシン計 60 個体の消化管内容物について、DNA 解析を実施した（予定）。
- ・ アライグマのモニタリングツールとして、噛み痕等から動物種を特定する Chewcard の検証を行った。アライグマの誘引効果が確認され、モニタリングツールとして利用可能であることが示唆された。また、犬歯による噛み痕も確認されたため、レファレンスデータを拡充させることで種の判別が可能であることが示唆された。

Chewcard No. 調査地	予備調査		調査①		
	①	②	③	④	⑤
痕跡の穿孔対の幅 (mm)	C-2	C-1	C-1	A-2	C-2
上顎:	16.5	24.8	25.9	-	17.6
下顎:	16.0	21.2	26.0	-	15.3
リファレンスによる判別	ハクビシン? アライグマ?	アライグマ?	アライグマ?	-	ハクビシン?
カメラによる同定結果	不明	アライグマ	アライグマ	げっ歯類	ハクビシン

ChewCard の噛み痕による判別



アライグマ及びハクビシンの犬歯間隔の比較

② 生態系の実態把握と回復研究【NIES】

ア 令和7年度計画

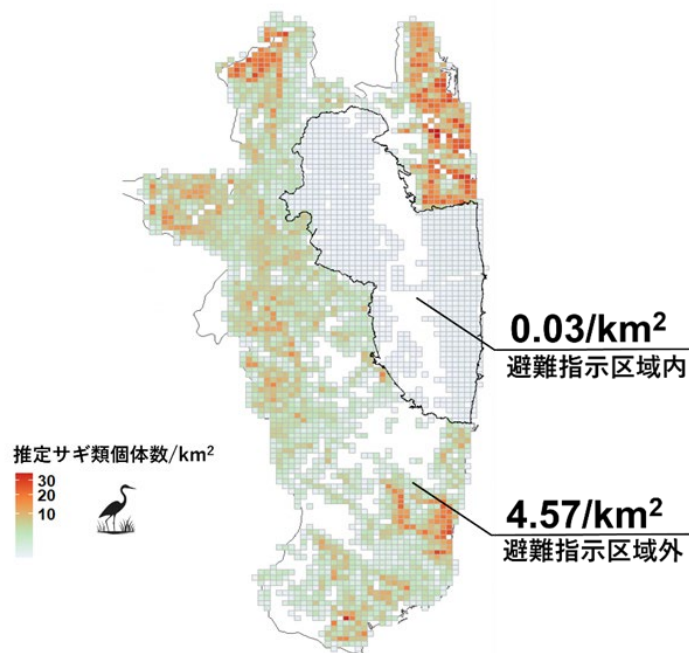
- ・ 浪江町の避難指示区域とその周辺において、カメラトラップ・録音装置等による生物調査を実施する。
- ・ 収集済の生物分布データについて、鳥類や昆虫類等の広範な分類群を包括的に統計解析することによって、避難指示とその解除の影響の総合的な評価を進める。
- ・ 避難指示区域の豚熱動態予測モデルを構築する
- ・ 避難指示区域及びその周辺の薬剤耐性菌の分布と野生動物分布又は環境要因の関係を統計モデリングによって分析する
- ・ 哺乳類の自動撮影データについて、国際的な規格に基づく共有データベースの構築を進める。

イ 令和7年度成果

- ・ 令和6年度の昆虫類暫定集計値等を調査対象地の各小学校等に報告するとともに、哺乳類、鳥類、カエル類、昆虫類について継続的にサンプリングを実施した。
- ・ 生物多様性が豊かな水田の指標種とされるサギ類に関して、車載カメラの情報を基に個体数密度を推定する手法を改良し、2014-2016年の避難指示区域内では水田がないためにサギ類密度が低下していたことを明らかにし、公表した。
- ・ 継続的に帰還困難区域で捕獲されたイノシシの豚熱抗原及び抗体検査を実施したところ、捕獲個体数は豚熱の影響が最も大きかった2022年以降増加傾向である一方で、2024年秋期には抗体検出率が30%以下に

低下し、集団免疫を獲得しているとは言えない状況であることから再流行の可能性が示された。それらの動向を適切に考慮するための予備的な動態モデルを構築した（予定）。

- 薬剤耐性菌は世界的な公衆衛生上の脅威であること、野生動物を介した自然環境での拡散が懸念されることから、将来的再居住を見据えると監視すべき対象である。一方、薬剤耐性菌は本来人間活動に由来することから、避難指示地域のような人為圧に減衰が見られた環境での動態は不明である。避難指示区域の薬剤耐性大腸菌の分布と野生動物の分布の関係を検討したところ、一部の薬剤耐性株に関してイノシシが高密度となる地域で検出率が高まる傾向が示され、宿主密度が高まることで動物間での薬剤耐性菌の伝播性が高まる可能性が示唆された。
- 国際的な自動撮影画像データ共有ネットワークである「Snapshot」にサブプロジェクトとして継続的に参加し、静止画ベースの哺乳類及び鳥獣の自動撮影データを収集・整備するとともに、2023年に得られたデータセットについて公開した。
- 車載カメラ動画における目撃数を距離標本法によって補正するとともに、避難指示区域内外かどうかや周辺の水域面積等の環境要因を考慮した統計モデルを用いて3次メッシュ(1km²)の解像度でサギ類の個体数を推定し、地図化した。



2014-2016 年の車載カメラ動画に基づく避難指示区域とその周辺のサギ類個体数密度の推定値 (Kumada et al. Science of the Total Environment, 2025 に基づく)

2 事業評価

(1) 外部有識者からの主な意見・助言

＜塚田洋文（福島大学名誉教授）＞

今後、成果を発信していく際にはデータ論文として出すのか論文とデータを一緒に出すのかはよく検討してほしい。

ジビエの出荷制限の話は今後もついて回ると思う。先日シカの出荷制限が一部解除されたことは大変重要である。今後この問題に対して行っていることをアピールして行ってほしい。イノシシの胃内容物の DNA 解析結果はイノシシのセシウム濃度のバラツキを調べる意味でも良いデータだと思うので、実際に食べている植物等を測定することや文献調査などで餌のデータを集めて何を食べているのか絞り込んでいくことも検討してほしい。

F-REI の動態モデルのテーマは、すでに検討はしているかもしれないが、数年おきにサンプルを測定してモデルをチューニングすることも行った方がよい。チョルノービリの事故後とはパラメータが違うということもわかってきているため、チューニングを行うことで福島に限らず日本で使える将来予測にしていってほしい。

(2) 主な評価と課題

ア 福島県

河川における放射性物質の動態予測に関する研究では、帰還困難区域内を流れる河川水の懸濁態・溶存態放射性セシウムについて解析し、河川により水中の溶存態放射性セシウムの生成過程に違いがあることを明らかにした。河川水中の放射性セシウム濃度は低下し続けていたが、福島第一原子力発電所周辺の河川では事故前と比較して高い濃度が観測されていることから、これらの河川による周辺環境への影響も含め、モデルによる予測値と実測値との整合性の検証が必要となっている。

摂取・出荷制限解除に向けた野生鳥獣の放射性物質の動態に関する研究では、新たに西会津を中心とした地域でイノシシ、二本松市を中心とした地域でキジのサンプリングを行い、放射性核種濃度を測定した（予定）。また、国立環境研究所と協力して帰還困難区域のイノシシをサンプリングし、筋肉中の放射性核種濃度を測定した（予定）。帰還困難区域のイノシシの胃内容物調査では、季節ごとに何を食べているかを調査し、その季節変化を明らかにした。また、可食部の少ない鳥類について非破壊式簡易測

1 定の検証を行った（予定）。検証では、鳥類のセシウム濃度が想定よりも
2 低く、ゲルマニウム半導体検出器との比較が難しい状況であるため、検証
3 方法の検討が課題となっている。

4 新たに研究テーマとして加わった浜通り地域を中心とした外来種の影響
5 等に関する研究では、アライグマを対象に生息状況調査や胃腸内容物の
6 DNA 解析を行った（予定）。また、噛み痕等から動物種を特定する
7 ChewCard の検証を行い一定の有用性が確認できたが、検証を行った地域
8 においてアライグマの生息密度が想定よりも低く、十分な検証ができな
9 かったため、生息密度の高い地域での検証や、設置条件の検討が必要とな
10 っている。

12 イ NIES

13 浪江町の避難指示区域とその周辺において、継続的に生物調査とデータ
14 整備を実施した。また、鳥類について避難指示区域の設定による影響の分
15 析・評価を進められており、生物多様性が豊かな水田の指標種であるサギ
16 類の個体数密度を推定・可視化し、2014～2016 年の避難指示区域におい
17 て個体数密度が低下していたことを国際誌において公表した。

18 捕獲個体の分析を通して、R6 年度秋時点では避難指示区域のイノシシ
19 個体群は豚熱の集団免疫を獲得していない可能性があるとの知見を得ると
20 ともに、それらのデータを踏まえて、豚熱動態を予測する予備的なモデル
21 を構築した（予定）。薬剤耐性菌について、統計モデリングによって、宿
22 主密度が高まることで伝播性が高まることを示唆する結果が得られてお
23 り、野生動物管理の目標設定にもつながる知見となることが期待される。
24 今後の課題として、野生動物と環境、家畜、人等多媒体間での耐性菌の遺
25 伝的背景の比較を通し、伝播性や交差性を検証することが重要と考えられ
26 る。

27 哺乳類の自動撮影データについても、Snapshot Japan に参加すること
28 で 国際的な規格に基づくデータの公開が進められており、今後も他機関
29 との連携が進むことが期待できる。一方、自動撮影データ以外の電子メデ
30 ィアデータ（音声等）の研究者間での共有に向けた規格の標準化はまだ十
31 分に進んでおらず、今後の課題といえる。

32 上記の通り、令和 7 年度の取組計画は概ね予定通り実施できていると評
33 価できる。

ウ F-REI

森林、河川流域での放射性セシウム動態を解明し生態系への移行を評価・予測するため、主要河川流域を対象とした野外調査を実施するとともに、室内試験によるパラメータの整備及びモデル精緻化を実施した。太田川水系ではいずれの観測地点においても溶存態 ^{137}Cs 濃度が 100 Bq/m^3 以下の水準まで低下したことを確認した。淡水魚については、2018～2024 年の太田川水系において、その供給源となりうる森林リターや葉では ^{137}Cs 濃度が低下傾向を示す一方で、ヤマメでは有意な低下傾向が認められないことを明らかにした。森林落葉層からの放射性セシウム溶出に係る試験を開始し、水温および落葉分解度の影響データを取得した。また、きのこの菌床露地栽培では、高線量地域 4 地点の林内において放射性セシウムの移行抑制対策を含めた実証試験を実施し、栽培再開に向けた安全性の判断に資するデータを取得した（予定）。

請戸川流域並びに大柿ダム湖を対象に、放射性セシウムの動態シミュレーションモデルの開発と適用を進めた。請戸川流域では原発事故後初期の流出挙動の再構築を、大柿ダム湖では 2015 年度の夏季・冬季それぞれ 1 週間に対しモデル（3D-Sea-SPEC）による ^{137}Cs 動態の解析をそれぞれ実施した。

住民との対話及び研究成果の情報発信のため、浪江町津島地区において地域住民との対話の場を創出し、森林の利活用等に関する地域のニーズを把握した。また、環境放射能アセスメントの構築及びウェブサイトを利用した情報発信を進めた。さらに、森林内での放射性セシウム循環及び淡水魚への移行を考慮した動態モデルを利用し、森林内の部位毎の放射性セシウム濃度の将来予測のゾーニングマップを試作した。根拠情報 Q&A サイトを JAEA から引き継ぎ運用を開始するとともに、最新の研究成果記事を追加・公開した。

F-REI では、当初の計画に基づいて着実に調査研究を実施している。住民帰還後の森林資源の利活用促進に向け、環境放射能アセスメントによる正しい情報に基づいた住民との対話の仕組みが構築されたと評価される。一方で、ゾーニングマップの予測精度は必ずしも十分でなく、本仕組みの継続的な推進・改善および基礎となる森林、河川流域での更なる調査と放射性セシウムの生態系における移行メカニズムの解明が期待される。

環境創造部門

1 調査研究計画及び成果

(1) 新たな環境の創造【NIES、福島県】

① ごみ排出量削減に向けた検討【福島県】

ア 令和7年度計画

- ・ 一般廃棄物処理実態調査の分析により全国の自治体の排出傾向を把握する。
- ・ 文献調査等により排出量に影響を与える因子を抽出する。

イ 令和7年度成果

- ・ 市町村の一般廃棄物処理施設に搬入される一般廃棄物の排出量の算出方法の実態を調査し、市町村の排出量の傾向を把握した。（予定）
- ・ 本県は高齢者の占める割合が全国的にも高いことから、県内6市町村において、高齢者の割合が多い地域と少ない地域で可燃ごみの組成を調査することで高齢者の多寡による影響の把握や、今後の対策の検討に活用するためのデータを取得した。
- ・ 本県はリサイクル率が全国的にも低い水準にあることから、調査に計上されていない資源回収業者及び商業施設における回収量等について、他県から状況を聞き取り、リサイクル率の高い自治体の特徴を把握した。（予定）



可燃ごみの組成調査

② 猪苗代湖の水質将来予測等に関する研究【福島県】

ア 令和7年度計画

- ・ 長期予測のための気候変動シナリオ別の気象条件の整備(RCP2.6及びRCP8.5を想定)を実施し、湖流域における地域特性に即した条件を明らかにする。

- ・ 流域住民にも分かりやすい指標・目標の検討に向けて、生態系をはじめとした湖の環境の把握、地域社会を含めた湖周辺環境の課題の整理を実施する。

イ 令和 7 年度成果

- ・ 長期予測のための気候変動シナリオ別の気象条件として、流量の予測精度向上のため、湖流域における地域特性に即した条件（出水・降雪時）を考慮し、1 時間おきのデータセットを作成した。
- ・ 生態系をはじめとした湖の環境・周辺地域社会に関するデータを文献調査やヒアリングで収集し、環境保全への課題、生態系サービスの利活用促進へのニーズを把握した。

③ カーボンニュートラルの実現に向けた気候変動対策の推進に資する将来推計・要因分析等に関する研究【福島県】

ア 令和 7 年度計画

- ・ 県内市町村別の温室効果ガス排出量に係る推計データの現状把握と対策のための課題の抽出を行う。
- ・ 気候変動による自然災害の影響評価及び適応策推進に向けた指標を検討する。
- ・ 気候変動の影響を受ける農作物について、品目・地域別の将来的な発育予測について推計を実施する。

イ 令和 7 年度成果

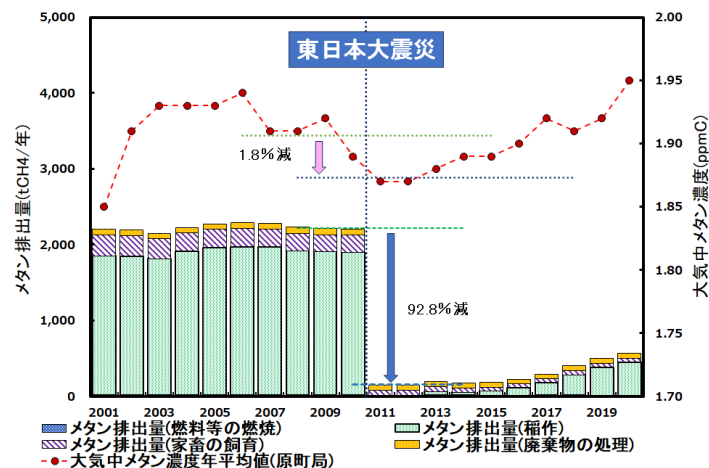
（緩和策）

- ・ 温室効果ガス排出量に係る推計データの現状把握の一環として、東日本大震災前後の福島県内の市町村別メタン排出量を算出し、炭化水素自動測定機によるメタン濃度の経年変化と比較した。

（適応策）

- ・ 近年、日本全国では自然災害による場合と比べて死者数が 10 倍以上に達し、喫緊の課題である熱中症に関して、福島県内の地域別の救急搬送者数について、年齢別、発生場所別の分析を行うとともに、暑さ指数 WBGT や梅雨時期などの気象との関連性を検討した。
- ・ 農作物の品目・地域別の将来的な発育予測を実施するにあたり、福島地方気象台が実施している「イチョウの黄葉日」と「カエデの紅葉日」の観測結果により、現在までの経年変化の確認と温室効果ガスの排出シナリオごとの将来予測を行った。また、植物プランクトンの繁殖による水道利水への影響が懸念されているダム湖について、統計的

手法を用いて水温の将来予測を行った。



南相馬市のメタン排出量とメタン濃度

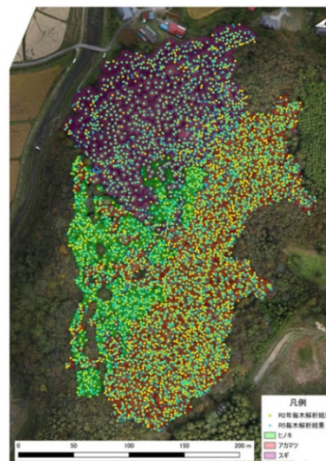
④ 地域資源を活用した持続可能な地域づくりに関する研究【NIES】

ア 令和7年度計画

- 対象地域の選定に向けた関係ステークホルダーによるニーズの情報収集を実施する。
- ドローン森林計測技術の地域活用に向けたインタビュー調査を実施する。

イ 令和7年度成果

- 福島県浜通り地域において、地域の森林事業関係者によって設立された「相双地方森林・林業再構築協議会」にオブザーバーとして継続参加し、同地域の森林管理の課題や地域ニーズについて情報収集を行った。
- 県内複数自治体（大熊町、田村市他）において過去に実施した調査の紹介を行い、当該自治体における活用可能性に関するヒアリングを実施した。



福島県田村市におけるドローン森林計測結果例（2020年と2023年の比較）

⑤ 持続可能な地域創生のための社会システムデザインに関する実践的研究
【NIES】

ア 令和7年度計画

- ・ 国内の地域づくりに関する事例調査とデータベース化を継続するとともに、知見の福島県浜通り地域（大熊町・双葉町等）への展開を進める。
- ・ 福島県浜通り地域（大熊町・双葉町等）への適応を念頭において住民参加により持続可能な地域が創生される基礎的なプロセスを描写する。
- ・ 福島県浜通り地域（大熊町・双葉町等）の福島第一原子力発電所事故前後の行政計画策定過程における住民参加の歴史的変遷過程等を分析する。
- ・ その他、福島県浜通り地域の復興・環境創生に係る政策課題（アジェンダ）に着目して、当該政策課題におけるステークホルダー間の連携の実態分析を実施する。

イ 令和7年度成果

- ・ 気候変動への適応事例を中心に国内の地域づくりに関する調査と知見のデータベース化を継続した。
- ・ 上記の調査結果展開のためのワークショップを福島県大熊町において自治体職員を対象として実施した。今後の持続可能なまちづくりについて協働で検討し、庁内連携や、地域の実情に即した身の丈に合った計画の必要性などが課題として見いだされた。
- ・ 福島県・浪江町を事例とする水素政策導入の過程に関する社会調査を実施し、経済産業省、福島県、浪江町、新エネルギー・産業技術総合開発機構（NEDO）等が発行する行政資料から水素政策導入過程を年表形式で整理するとともに、水素関連施策のリストを作成した。
- ・ 今日の環境政策におけるネットワークの構築を仲介する政策起業家（Policy entrepreneur）と誠実な政策仲介者（Honest broker）のナラティブレビューを行い、環境問題に対処する仲介者に求められる役割や能力を明らかにした。

	Policy entrepreneur	Honest broker
専門知識・知識力	◎	◎
学習能力	◎	×
情報発信能力	○	△
ストーリーの提示能力（レトリック・スキル）	◎	△
社会の動きを読む力	○	△
失敗から教訓を得る力	△	×
問題の発見・特定・設定能力	◎	×
問題解決策の開発能力	◎	×
問題の翻訳能力	◎	◎
政策論争の条件形成能力	◎	×
フレーミング能力	◎	×
政策的ネットワークの構築・管理能力	◎	○
バウンダリー・ワーク（科学・政策・社会をつなぐ能力）	×	○
場を形成する能力	◎	◎
利害関係・人間関係のしがらみを認識する力	×	○
他者を理解する能力	◎	○
エンバシー能力	×	△

ナラティブレビューにより抽出された

「Policy entrepreneur [PE]」「Honest broker [HB]」の能力

注1：高被引用文献（PE：10文献、HB：7文献）の内容（テキスト）全体を対象としてキーワードを付与しコーディング（意味のコード化）。PE・HBの立場、役割および能力を上位概念とする複数の中位概念・下位概念を抽出して、両概念の特性を比較分析

注2：表記について。3以上の文献で言及＝◎、2文献で言及＝○、1文献で言及＝△、言及された文献なし＝×

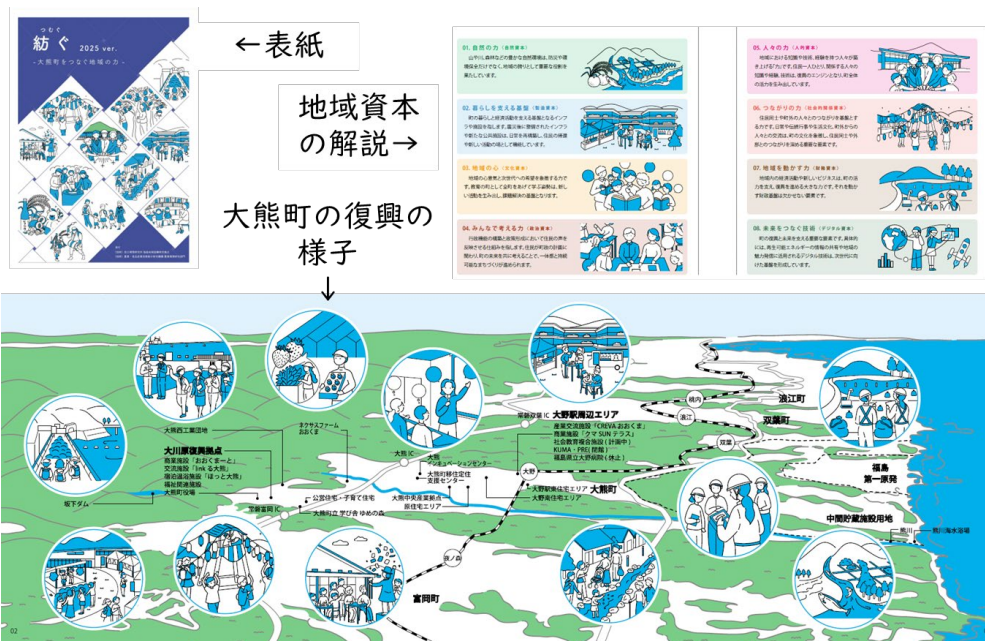
⑥ 脱炭素・復興まちづくり計画の評価・解析手法の開発【NIES】

ア 令和7年度計画

- 脱炭素を主とした環境対策の取り組みにおける、他の地域目標との相乗効果の情報収集及び体系化を実施する。
- 事業の立案時における地域課題と技術選択の関係性の分析と多面的な効果の情報収集及び評価方法の検討を行う。

イ 令和7年度成果

- 再生可能エネルギー等の脱炭素事業が地域の自然環境と社会へ影響を与える構造を可視化する手法を開発した。
- 復興の進展を考慮したゼロカーボン事業の実績評価手法を検討し、大熊町ゼロカーボンビジョンの進捗評価に反映した。
- 復興まちづくりに資する脱炭素施策・技術を設計し、実現可能性を評価した
- 大熊町の脱炭素型復興まちづくりに関わる団体を対象としたインタビュー調査によって得られたゼロカーボン推進に対するステークホルダーの意識・ニーズ、活動の実態、関係団体との連携状況のデータを分析し、同町の行政担当者に情報共有した。
- 復興まちづくりに関する対話の場をデザインし、リーフレット等を活用した地域ニーズの把握と協働の基盤を構築した。



「大熊リーフレット 紡ぐ 2025ver-大熊町をつなぐ地域の力-」 概要

2 事業評価

(1) 外部有識者からの主な意見・助言

＜中田俊彦（国立大学法人東北大学 教授）＞

環境創造部門の令和7年度実績は、福島県固有の地域課題に対し、科学的知見の深化と社会実装の両面から着実な進展が見られた点を高く評価します。

県の研究では、ごみ排出量の要因分析（高齢化影響等の調査）や、猪苗代湖の気候変動シナリオを考慮した長期予測モデルの精緻化、熱中症搬送データの解析など、次期施策の立案に直結する客観的根拠（エビデンス）の蓄積が進んだことは重要です。

NIES（国立環境研究所）の研究では、相双地方での森林資源活用や、大熊町・浪江町等をフィールドとした復興まちづくり支援において、実践的な成果が挙がっています。特に、政策仲介機能の分析や住民対話ツールの開発・活用は、多様なステークホルダーが関わる復興の現場において、合意形成を促す有効なアプローチであると評価できます。

今後の助言として、これらの研究成果を単なる「知見の蓄積」に留めず、実際の行政計画への反映や住民の行動変容にいかに接続するか、具体的な道筋を明確にすることが求められます。特に復興・再生が進む浜通りにおいては、研究機関と行政・地域との連携をさらに密にし、持続可能な地域モデルの具体化に向けた社会実装を加速させることを期待します。

(2) 主な評価と課題

ア 福島県

ごみ排出量削減に向けた検討では、本県の一人一日当たりの一般廃棄物の排出量が多い原因を把握するため、高齢者の占める割合が全国でも高い方であることに着目し、高齢者数の多い地域と少ない地域で可燃ごみの組成を調査したほか、全国でも低い水準にある県内のリサイクル率の向上に向けて、国による調査に計上されていない資源回収業者等及び商業施設における回収量等を他県から聞き取り、リサイクル率が高い自治体の特徴を調査した。今後は、復興が進んでいる浜通り地域の特徴の分析を進めるとともに、ごみ排出抑制の先進事例等の収集により効果的な対策の特徴を分析し、事業や施策につなげる必要がある。

猪苗代湖の水質将来予測等に関する研究では、長期予測の精度向上のため、気候変動シナリオ別の気象条件等を見直したほか、生態系をはじめとした湖の環境・周辺地域社会に関するデータを文献調査・ヒアリングにより収集し、環境保全への課題、生態系サービスの利活用促進へのニーズを把握した。今後も予測の精度向上に努めるとともに、新たな指標や目標の提案に向けて、住民の関心が高い項目や地域が抱える課題を明らかにする必要がある。

カーボンニュートラルの実現に向けた気候変動対策の推進に資する将来推計・要因分析等に関する研究では、緩和策の関連では、市町村別の温室効果ガス排出量に係る推計データの現状把握の一環として、東日本大震災前後の福島県内の市町村別メタン排出量を算出し、自動測定機によるメタン濃度の経年変化と比較した。また、適応策の関連では、福島県内の地域別の救急搬送者数について、年齢や発生場所別の分析を行うとともに、暑さ指数 WBGT や梅雨など気象との関連性の検討等を行った。今後は、緩和策を検討するため、温室効果ガスの排出状況等を分析することにより、「福島県 2050 年カーボンニュートラルロードマップ」の進捗を評価するとともに、適応策を検討するため、熱中症救急搬送者の状況等を継続して分析することで対策の提案につなげる必要がある。

イ NIES

国立環境研究所（NIES）は令和 7 年度、「新たな環境の創造」において、地域資源を活用した持続可能な地域づくりに関する研究、持続可能な地域創生のための社会システムデザインに関する実践的研究、脱炭素・復

興まちづくり計画の評価・解析手法の開発に取り組み、以下の成果を挙げた。

地域資源を活用した持続可能な地域づくりに関する研究では、福島第一原子力発電所事故後に森林管理および森林資源の利活用が停滞している福島県浜通り地域において、地域の森林事業関係者によって設立された「相双地方森林・林業再構築協議会」等と連携・協働を進めるとともに、同地域の森林管理の課題や地域ニーズについて調査分析を行った。今後は、連携・協働先を拡充するとともに、自治体等における課題や地域ニーズの把握を進める必要がある。

持続可能な地域創生のための社会システムデザインに関する実践的研究では、気候変動への適応事例を中心に国内の地域づくりに関する調査と知見のデータベース化を継続するとともに、福島県浜通り地域における環境政策の実証的調査研究（水素政策導入過程調査）、環境政策に関するレビュー研究を実施した。さらに、浜通り地域の自治体（大熊町）の持続可能なまちづくりにむけた政策支援（自治体職員研修）も進めた。今後は、地域の復興・環境政策におけるガバナンスの実態を実証的調査研究により明らかにするとともに、地域復興・環境政策に参加するステークホルダーの結節点となるプラットフォームの社会実装に取り組む必要がある。

脱炭素・復興まちづくり計画の評価・解析手法の開発については、浜通り地域（大熊町）を対象として、脱炭素効果の可視化手法の開発、ゼロカーボン事業の実績評価手法の検討、復興まちづくりに資する脱炭素施策・技術の設計および実現可能性評価、ゼロカーボン推進に対するステークホルダー分析等の研究を実施したことに加えて、地域住民との復興まちづくりに関する対話の場の創出と地域住民との協議の基盤づくり（リーフレットの制作）を行った。今後は、対話と協議の基盤を活かし、自治体への施策・政策提案や将来シナリオとその実現に向けた方策をデザインしていくことが課題である。

以上のように、本部門において国立環境研究所は、福島県浜通り地域を中心とする県内各地域・県内被災地域における新たな環境の創造に資する研究成果を挙げるとともに、研究で得られた成果の地域社会への実装に向けた取り組みを総合的に推進した。今後は、これまで構築してきた福島県内の自治体、関連省庁、地域で活動するステークホルダーとの連携をより一層強化しつつ、復興・環境創造に対する幅広いニーズを収集するとともに、研究成果の蓄積・発信と行政施策への展開に努める必要がある。

IV 情報収集・発信

「令和7年度環境創造センター研究成果報告会」や環境創造センター10周年記念イベント「ふくしまミライフス」を開催し、センターの開所から10年間の取組や今後の展望を発信することで、原子力災害からの環境回復や環境創造に対するセンターの果たす役割について県民等の理解促進を図った。

また、交流棟の展示やセンターのウェブサイトに加え、TVCM、新聞、SNSなど多様な媒体を活用し、センターの取組内容や成果を積極的に発信した。

1 モニタリングデータの収集・発信

(1) モニタリングデータの収集・発信【福島県】

- ・ 環境放射能、有害物質等の各種モニタリングデータを収集し、経年変化、英語版等の情報を引き続きウェブサイト等で発信した。

<https://www.fukushima-kankyosozo.jp/monitoring.html>

- ・ 県内各地の空間線量率のデータを毎日収集し、交流棟の展示“放射線測定マップ”で表示するとともに、震災直後や国内外の各都市とも比較させることでわかりやすく発信した。また、比較対象都市を追加するなど、発信内容を充実させた。

(2) 放射性物質モニタリングデータの情報公開サイトの更新【JAEA】

- ・ 福島第一原子力発電所事故に伴って大気中に放出された放射性物質について、国、地方自治体、電力会社など様々な組織がモニタリング調査を実施したデータを一元的に網羅し、利用者が直観的に状況を把握できるようデータベースを構築・公開するとともに、帰還困難区域及び旧避難指示解除準備区域を中心としたデータベースを更新した。

2 調査研究内容・成果の発信

(1) 取組成果の発信【福島県・JAEA・NIES・F-REI】

- ・ 「令和7年度環境創造センター研究成果報告会」を交流棟「コミュタン福島」で開催し、研究員等の口頭発表及びポスターセッションにより、センターの開所から10年にわたり福島県、JAEA及びNIESが取り組んできた研究の成果や、F-REIを含めた四機関の今後の展望について、オンラインも活用しながら発信した。

- ・ 環境創造センター開所 10 周年記念イベント「ふくしまミライフス」を開催し、子どもから大人まで幅広い世代を対象にセンターのこれまでのモニタリングや人材育成等の取組成果をわかりやすく発信した。

(2) 調査研究成果等の収集及び効果的な発信【福島県・JAEA・NIES・F-REI】

- ・ 「令和 7 年度環境創造センター研究成果報告会」において、福島第一原子力発電所や産業総合研究所福島再生可能エネルギー研究所のほか、センターの関係施設等を巡るエクスカーションを開催し、本県の復興・再生の現状や研究開発等の取組について参加者の理解促進を図るとともに、センターの取組等を発信した。
- ・ 交流棟開所 9 周年記念イベント「コミュタン福島 ギモン★ハンター」や、「ふくしまミライフス」において、センター連携機関がブースを出展し、来場者がセンター研究員等との対話・交流を楽しみながら、各機関の取組や科学的知見を学べる機会を創出した。
- ・ 日本原子力学会や環境放射能除染学会をはじめ、様々な学会に参加し、関連する調査研究について最新の知見を収集するとともに、センターの取組や研究成果について発表したほか、学会誌等へ投稿するなど県内外に広く発信した。
- ・ 「令和 7 年度環境創造センター研究成果報告会」の様子を当日オンラインでライブ配信するとともに、後日アーカイブ動画をセンターウェブサイトに掲載し、広く県内外に発信した。
- ・ 来場者がタッチパネルで操作できる交流棟の展示“未来創造インフォストリーム”を活用し、センターが取り組んでいる研究の様子を視覚的にわかりやすい形で発信した。

(3) 研究関連刊行物の発刊【福島県・NIES】

- ・ 10 年間の研究成果等をまとめた、「調査研究成果報告書」及び「パンフレット」を作成し、研究成果報告会などで配布するとともに、センターウェブサイトに掲載した。
- ・ 調査研究をはじめとしたセンターの取組について、「福島県環境創造センターニュースレター」を四半期毎に作成し、市町村や県関係機関等に配布するとともに、センターのウェブサイトへ掲載した。

<https://www.fukushima-kankyosozo.jp/download.html>

- ・ 令和 7 年度より環境創造センターの連携協力機関として新たにF-REIが加わったことから、四機関の取組等について日本語版と英語版のセンター

パンフレットを新たに制作・配布するとともに、センターのウェブサイトに掲載した。

- ・ NIESのWEBマガジンとして公開した記事を再編集した冊子「FRECC+エッセンス」vol. 8 及びvol. 9を発行し、福島県内の自治体、教育機関を中心にそれぞれ約4,500部を配布した。
- ・ 中間貯蔵施設やその周辺復興地域の融合的な環境再生や創生を目的として実施した環境研究総合推進費研究課題（課題番号：S-II-9）の成果をまとめ、大熊町が有する自然資源や文化などの「地域資本」を8つのテーマに整理して紹介した『紡ぐ 2025ver ー大熊町をつなぐ地域の力ー』を発刊した。
- ・ 「ゼロカーボンビジョン」を策定する地方自治体の担当者向けに、NIESが作成した「地域における『脱炭素社会ビジョン』策定の手順」の周知を目的として職員がマンガを制作し、第1話～3話をまとめた合冊版を10月に発行した。

3 環境回復・創造に関する情報の収集・発信

(1) 環境回復・創造に関する情報発信【福島県・NIES】

- ・ 調査研究成果等の最新の知見を収集するため、国内外の論文検索データベース等を活用できる体制を整備した。
- ・ 東日本大震災や原子力災害等の関連図書を収集し、本館及び交流棟内の書架の充実を図った。
- ・ 県内外へのアウトリーチ活動及び環境放射能除染研究発表会において、本県の環境回復の現状やセンターの取組等について発信した。
- ・ 小中学生向け人材育成講座「コミュタンサイエンスアカデミア」受講生が、講座で学習した成果をポスターにまとめ、成果発表会で発信するとともに、交流棟に掲示した。
- ・ 高校生以上を対象とした人材育成講座「ふくしま未来創造カレッジ」の受講生が、ふくしまの環境や世界の課題等について「自分ごと」として捉えながら理解を深め、自分の考えや今後の取組について成果発表会で発信した。
- ・ 「コミュタン福島 ギモン★ハンター」や「ふくしまミライフス」において、コミュタンサイエンスアカデミアをはじめとする各種人材育成講座で育成した人材をパネリストとして活用し、講座で得た知識や経験を活かして、本県の環境回復の現状及びセンターの取組等を発信した。

- ・リーフレット『紡ぐ 2025ver ー大熊町をつなぐ地域の力ー』の発刊に伴い、大熊町において、協力者に向けたお披露目会や、リーフレットをきっかけに町の魅力について語り合うパネルトークイベントを開催した。
- ・第14回ふくしま再生可能エネルギー産業フェア（REIF2025）において、立体地図に地域データを投影するプロジェクションマッピング「3Dふくしま」を展示するとともに、NIESが制作した、脱炭素社会に配慮したまちづくりを体験するゲームの展示や脱炭素漫画の配布を行った。
- ・三島町文化祭に参加し、近年関心が高まっているクマの目撃情報の最新データを投影した3Dふくしまの展示や、脱炭素漫画を配布した。（予定）
- ・「みんなの市民活動交流フェスタ」において、3Dふくしまを展示し、NIESの取組を紹介した。（予定）
- ・「OKUMA ODYSSEY 復興交流イベントおおくま学園祭2026」において、大熊町と連携したNIESの研究の取組、関連するコンテンツの紹介及び立体地図による情報発信を実施した。（予定）

4 交流棟「コミュタン福島」における取組

(1) 県民等のニーズを踏まえた交流棟における情報発信【福島県・JAEA・NIES・F-REI】

- ・来館者等の要望に応じた解説や質問に答えながら展示物を案内したほか、社会情勢の変化や学校等のニーズを踏まえ、体験研修プログラムの開発や案内スタッフの知識のアップデートを行い、来館者に対し的確な情報を発信した。特に、関心の高い気候変動や熱中症対策に関しては、学校団体向けのみならず一般向け週末イベントとしても体験研修プログラムを実施するなど、広く学びの場を創出した。
- ・交流棟の展示“未来創造インフォストリーム”等において、福島県の現状や環境等に関する最新のデータを随時更新し情報発信した。
- ・ふくしまの復興の現状や放射線、環境や科学などの学習を目的として、コミュタンフェスティバル（春・秋）や週末イベントを開催し、センターの取組等を発信した。
- ・「ふくしまミライフス」において「10周年記念ムービー上映会」を実施し、これまで来館した小学生から寄せられた約5万枚のメッセージカードを用いた動画により、センターの10年間を振り返る機会を創出し、これまでの取組等を発信した。

- ・ センターの取組をわかりやすく紹介する「コミュタンサイエンストーク」を年間通じて複数回開催するなど、これまで以上に発信強化を図るとともに、来場者がセンターの研究員等との対話・交流を楽しみながら、センターの取組や科学的知見を学べる機会を創出した。

(2) 県内外からの交流棟利用促進【福島県】

- ・ 県観光物産交流協会が主催する福島県教育旅行誘致キャラバンに参加し、県外学校等の来館に向けた誘致活動に関東圏を中心に実施した。
- ・ 県内外へのアウトリーチ活動など、様々な機会を捉えて PR し、積極的に利用促進を図った。
- ・ 来館時にポイントが付与され、一定数貯まると特典がもらえる「コミュタンカード」を作成し、リピーターの獲得に努めた。
- ・ 新たな来館者層を呼び込むため、環境や科学等をテーマとした 360 度動画や VR 動画を“環境創造シアター”で上映するイベントを実施した。
- ・ TVCM や新聞広告、市町村広報誌のほか、LINE や X、Instagram などの SNS、都営地下鉄ポスター、フリーペーパーに加え、旅行情報誌・業界誌等も活用し、コミュタン福島の魅力や各種イベント情報を幅広い世代に適時発信した。
- ・ 三春町内の園児と協力しながら「コミュタン福島お花でお出迎えプロジェクト」を実施し、入口に花のプランターを飾ることで来館者を明るく迎える雰囲気を出した。
- ・ 交流棟を活用して学習活動を行う県内小・中・高等学校の団体に対して、交通費の補助を実施した。（216 件）（2/18 時点）
- ・ 県内小学校等のさらなる利用促進を図るため、展示内容や体験プログラムを通した学びを紹介する動画を新たに作成したほか、小学校の各教科と展示室との関連を整理した新たな PR 資料を作成し、約 28%にあたる 113 校に直接訪問し、利用促進に向けた誘致活動を実施した。
- ・ 原子力事故や放射線緊急事態の発生時を想定した IAEA 主催の国際ワークショップをセンター等において開催した。
- ・ 福島市で開催された環境放射能除染学会の研究発表会にブースを出展し、交流棟の活用について周知した。

(3) 他館及び関係機関との連携並びにボランティア活用による館運営【福島県】

- ・ 国立科学博物館と連携し、コミュタン福島特別企画展「キモかわすご

い！海の骨なしどうぶつの世界」を開催し、海の生き物への興味・関心や生物多様性への意識醸成を図った。（予定）

- ・ 磐越自動車道沿線の公共施設等が連携して誘客に取り組む「ばんえつ発見の旅サポート推進事業」が新潟県で開催され、センターの活動を PR することで来館促進を図った。
- ・ 交流棟ボランティアスタッフ新規登録に向けた説明会を年 2 回開催するとともに、ふくしまの現状や環境を学ぶことを目的に、「JAEA ANALYSIS LAB.」や「中間貯蔵事業情報センター」等の見学会を開催し、ボランティアスタッフの育成に取り組んだ。
- ・ 「コミュタン福島の魅力伝え隊」に任命した県立田村高校生が交流棟における各種イベントで展示案内の補助、ブース出展のサポート等のボランティア活動を実施した。

5 事業評価

(1) 外部有識者からの主な意見・助言

＜田崎由子氏（福島県消費者団体連絡協議会 事務局長）＞

- ・ 環境創造センターでは多様な事業を展開しており、専門的な内容についても、できる限りわかりやすく伝えようとする工夫が随所に見られる。特に成果報告会を研究者・専門家向け、各種イベントを一般向けとするなど、対象に応じて発信内容や手法を使い分けている点は、効果的な情報発信の在り方として評価できる。
- ・ また、情報発信の手法として、電子媒体に加え、ニュースレター等の紙媒体を活用することで、関心の有無にかかわらず情報が目に触れる機会を創出している点は評価できる。さらに、今年度作成したコミュタン福島の取組紹介の動画は、視覚的に理解しやすい手法として有効であり、学校関係者等の理解促進に寄与していると考えられる。
- ・ 加えて、ボランティアスタッフを対象とした現地見学等を通じて、センターの取組への理解を深める機会を設けており、スタッフ個人の学びにとどまらず、実際のボランティア活動の質向上につながっていると思われる。
- ・ 一方で、イベント後のアンケート調査に加え、イベント当日に子どもたちから直接「印象に残った点」や「学んだこと」などを聞く機会を設けることも、事業改善につながる有効な取組と考えられる。また、成果報告会等で作成したポスター等について、学校や市町村の文化施設等においても

1 掲示することで、センターの取組をより広く周知することが期待できると
2 考えられる。

4 (2) 主な評価と課題（福島県）

5 ア モニタリングデータの収集・発信

- 6 ・ モニタリングデータ、研究情報等について、ウェブサイトや交流棟の
7 展示等を活用し、視覚的にわかりやすい形で情報発信を行うとともに、
8 県内外の測定値を比較して示すことで放射線に関する理解向上を図るこ
9 とができた。今後もモニタリングデータの充実を図るとともに、よりわ
10 かりやすく利用しやすい形での情報発信を行っていく。

12 イ 調査研究内容・成果の発信

- 13 ・ 「令和7年度環境創造センター研究成果報告会」では、アンケートに
14 「とても評価する」又は「評価する」と回答した参加者が、9割を超え、
15 調査研究成果や今後の展望を県内外の研究者等へ効果的に発信すること
16 ができた。
- 17 ・ センター関係施設等を巡るエクスカーションでは、参加者のほぼ
18 100%が「とても満足」又は「満足」と回答し、調査研究内容の発信の
19 みならず、本県の復興・再生の現状の理解促進に寄与できた。
- 20 ・ また、「コミュタンサイエンストーク」のアンケート調査においても、
21 回答した小中学生の9割から「よく理解できた」又は「だいたい理解で
22 きた」と回答があり、若い世代に対してもセンターの調査研究内容等を
23 わかりやすく伝えることができた。
- 24 ・ 今後も調査研究成果等の理解促進に向けて、研究者のみならず子ども
25 から大人まで幅広い対象に応じた効果的な情報発信を行っていく。

27 ウ 環境回復・創造に関する情報の収集・発信

- 28 ・ 「ふくしまミライフス」のアンケート調査では、「福島は今やこれ
29 からの未来について考えることができた」、「等身大の高校生の意見が
30 身近でわかりやすかった」、「社会人として考えさせられる機会となっ
31 た」、「講座修了生の話が上手で、講座での学びが活かされていると感
32 じた」などの意見が寄せられ、イベントの満足度は、回答者全体の8割
33 を超えるなど高い評価が得られた。
- 34 ・ また、センターでの学びや本県の復興・再生等について、若い世代の
35 声を通して効果的に発信することができた。

- 1 • 自治体が開催するイベントにおけるパネルトークやワークショップ、
2 県内外でのアウトリーチ活動等をとおして、本県の環境回復の現状や各
3 団体の取組等を多様な場面で発信することができた。
- 4 • 今後は、人材育成講座修了生のさらなる活用や各機関との連携を一層
5 強化し、幅広い世代に対して効果的な情報発信を推進していく。

7 **エ 交流棟「コミュタン福島」における取組**

- 8 • 学校教員向けアンケート調査では、「放射線という子どもにとっては
9 「怖いもの」というイメージを、正しく理解することにつながる展示や
10 説明でした」、「震災を経験していない子どもたちですが、映像や展示
11 を通して自分事として捉えていた」などの評価が寄せられ、展示見学に
12 ついて「よく理解できていた」又は「だいたい理解できていた」と回答
13 した学校が9割を超える高い評価となった。
- 14 • また、最近数年の同調査においては、体験研修に関して、SDGsをテー
15 マとしたプログラムへのニーズが増加傾向にある。
- 16 • 令和7年度の交流棟の利用者数は、●●人で、前年度比約●%とな
17 り、（前年度並み or 前年度をわずかに上回った。）
- 18 • 今後も、社会情勢の変化や教育関係者のニーズを踏まえた学習プログ
19 ラムの開発を進めるとともに、質の高い交流棟の運営を継続し、さらな
20 る利用促進に向けて効果的な取組を推進していく。

V 教育・研修・交流

県教育委員会や県庁関係課室等と連携し、各種会議や教員研修の場を活用して交流棟利用促進に向けた誘致活動を実施するとともに、各学校のニーズを踏まえた学習支援を行った。

また、小学生から大人まで年齢層に応じた講座を開設し、放射線やふくしまの環境にとどまらず、地球規模の課題についても「自分ごと」として理解を深め、自ら発信できる人材の育成に取り組んだ。

さらに、これまでセンターが育成してきた人材については、センターのイベントや各種講座への参加を通じ、講座で得た知識や経験を幅広い世代へ発信・共有する機会を設け、センター事業の効果的な推進を図った。

1 放射線等に関する教育

(1) 放射線等に関する学習活動への支援【福島県・NIES】

- 県内の小中高校生の交流棟を活用した学習を支援するため、貸切バス代補助を行うとともに、社会情勢の変化や学校の要望等に応じた放射線や環境問題に対応した学習プログラムの開発を行った。
- 東日本大震災や原子力災害に対する取組、ふくしまの現状や放射線・環境問題について子ども達の理解を深め、自ら考え主体的に行動できる力の育成を目的として、県内中学校を対象に出張講座を実施した。
- 県教育委員会と連携し、教育事務所主催の校長会議等において、交流棟利用促進に向けた誘致活動を行った。
- また、県庁関係課室を通して交流棟の活用を呼びかけ、幼児教育指導担当者研修会や特別支援学校初任者研修会など、各種教員研修の場として交流棟を提供し、これらの教員研修の機会を活用し、展示内容や交通費補助等を紹介するなど、学校利用に関する広報を実施した。
- 加えて、教員の研修計画を所管する県教育センターや各地区教育事務所等に対し、教員研修の場として交流棟の活用を呼びかけ、研修実施に合わせて交流棟展示室の見学を働きかけた。

(2) 各種来館者層に合わせた運営体制の構築【福島県】

- 展示案内のスタッフが、来館者の年齢等に合わせ、展示物の解説や質問に答えながらの案内を行ったほか、来館者の要望に応じた体験プログラムの提供を行った。

- ・ 外国人の来館者に対応するため、展示の多言語化、英語で案内のできるスタッフを配置した。
- ・ 親子で野菜づくりを行う体験型環境学習プログラム「ベジ KIDS クラブ」を開催し、講話やワークショップなど楽しみながら、ふくしまの環境について学べる機会を創出した。
- ・ 東日本大震災及び原子力災害からのふくしまの復興の歩み等をテーマに子育て世代向けの「コミュタンサロン」を開催した。

(3) 「放射線に関するご質問に答える会」の実施【JAEA】

- ・ 磐城森林管理署（4月15、18日）、林業アカデミーふくしま（6月27日）、小高産業技術高校（7月4日）に対して「放射線に関するご質問に答える会」を実施した。

2 環境の回復・創造に関する研修・交流

(1) 環境の回復・創造に関する研修等の開催【福島県】

- ・ 小学4年生から中学3年生を対象に年齢層ごとの人材育成講座「コミュタンサイエンスアカデミア（Basic コース及び Advanced コース）」を開設し、科学的なものの見方や考え方の習得、それらについて効果的に伝えることができる人材の育成に取り組んだ。
- ・ 高校生以上を対象とした人材育成講座「ふくしま未来創造カレッジ」を開設し、ふくしまの環境等について理解を深め、福島と世界、地球の課題を「自分ごと」として捉え、自ら発信することができる人材の育成に取り組んだ。
- ・ 人材育成講座修了生が「コミュタンサイエンスアカデミア」をはじめとした各種人材育成講座においてアドバイザーとして参加するほか、「コミュタン福島 ギモン★ハンター」で実施した「イグ・ノーベルトークショー」では、センター研究員やイグ・ノーベル賞受賞者とのトークセッションを行い、修了生が講座で習得した知識等を生かし、参加者の科学への興味喚起を図った。また、「ふくしまミライフス」で実施した「とことん！ふくしまトーク」ではパネルディスカッションを開催し、「ふくしまのミライの人材育成」をテーマに県内外の高校生等と理想のふくしまの姿や、よりよいふくしまを実現するための課題など、ふくしまの復興・再生について意見交換を行った。

- 1 • 交流棟において、夏休みの理科自由研究のテーマ選び、自由研究の進め
2 方、データのまとめ方等についてアドバイスする「夏休み小学生理科自由
3 研究サポート」を実施した。
- 4 • 県内各地区の審査会で優秀な成績を収めた小学生の「理科自由研究発表
5 会」を開催し、口頭発表及びポスターセッションを通じて科学への探求心
6 の喚起及びプレゼンテーション能力の向上を図った。
- 7 • 「せせらぎスクール」を実施する団体（40 団体）へ必要な教材等の支援
8 を行い、水環境保全への意識醸成を図った。また、「せせらぎスクール」
9 の実施拡大のため必要な指導者を養成する講座（初級編・中級編・実践
10 編）を開講し、27 名が受講した。
- 11 • 熱中症予防の指標である暑さ指数（WBGT）について理解を深め、学校生
12 活等における熱中症予防対策を促すため、郡山市、喜多方市及び南相馬市
13 の小中学校を対象に熱中症対策出前講座を実施した（3 校 参加者数 116
14 名）。
- 15 • 環境アドバイザーを 32 団体（967 名）に派遣し、地域における環境保全
16 の意識を高めた。
- 17 • 県内の化学物質取扱事業者及び福島工業高等専門学校の学生を対象にセ
18 ミナーを開催し、化学物質の取扱いに関するリスクコミュニケーションに
19 ついての理解を深めた。

21 (2) 附属施設を活用した教育・研修【福島県】

- 22 • 猪苗代水環境センター及び野生生物共生センターにおいて、猪苗代湖・
23 裏磐梯湖沼群の水環境保全や、人の営みと野生生物との関わり等について
24 意識醸成を図るための環境学習会を開催した。
- 25 • 野生生物共生センターにおいて、小学校等 25 団体にスタッフによる施
26 設案内や傷病鳥獣の治療等に関する講話等を行い、生物多様性に係る普及
27 啓発を行った。
- 28 • 「令和 7 年度環境創造センター研究成果報告会」では、センターの関係
29 施設等を巡るエクスカージョンの開催を通して、センターの附属施設にお
30 ける取組や本県の環境回復の現状等について参加者の理解促進を図った。
- 31 • 環境創造センター 3 施設（交流棟、野生生物共生センター、猪苗代水環
32 境センター）を周遊しながら、クイズに答えていくスタンプラリー形式の
33 体験イベントを開催し、各施設の取組や環境問題への意識醸成を図った。

34 [附属施設による環境学習会等実績]

35 環境学習会（6 回）参加者数 250 名

(令和6年度：猪苗代水環境センター環境学習会 56 名
野生生物共生センター環境学習会 151 名)
環境創造センター3館周遊クイズラリー 参加者数 7,438 名
(令和6年度 6,144 名)

(3) 高校生、大学生等への環境の回復・創造に関する人材育成【福島県・JAEA・NIES・F-REI】

- ・ 県立福島高校、安積高校、会津学鳳高校及び磐城高校を対象にセンター職員による研究体験講座を開催し、普段触れることのできない機器を用いて試料の調整や測定を行い、その結果を考察・発表することで、科学への興味や関心を高めた。
- ・ 県内の8大学等の学生を対象にIAEA職員による講義や放射線測定器を用いたワークショップを開催し、放射線モニタリングの現状、放射性廃棄物の管理など、放射線及び本県の環境回復等に関する理解を深めた。
- ・ 安積黎明高校2学年の生徒を対象に、総合的な探究の時間の支援を行った。6月には、生徒たちの探究学習の成果を研究者に向けて発表する「探究成果報告会」を開催した。
- ・ あさか開成高校において、パートナーシップ協定に基づき、探究学習の支援を開始した。

(4) 交流の場及び機会の創出【福島県】

- ・ 「コミュタン福島 ギモン★ハンター」でのムシテックワールドによる「移動昆虫展」や、「ふくしまミライフス」でのアクアマリンふくしまによる「移動水族館アクアラバン」の展示など、相互の強みを生かした連携・交流を実施した。
- ・ 東日本大震災・原子力災害伝承館と連携し、「ふくしまミライフス」において同館研究員から研究成果を紹介するなど、原子力災害からの風評払拭及び風化防止を図った。
- ・ 福島トヨタ自動車株式会社と連携し、交流棟の週末イベント等において、水素自動車の取組紹介や自動車シートの端材を使用したワークショップを実施し、来館者の環境保全の意識醸成を図った。また、水素をテーマとしたサイエンスショーや「ミライにつなぐ三春の家」の見学会を実施し、サステナブルなライフスタイルの紹介を行った。
- ・ 「郡山市ふれあい科学館サイエンスフェスティバル」、「相馬市子ども科学フェスティバル」、「ばんえつ発見の旅サポートイベント（新潟

県)」等の様々なイベントにコミュタン福島のブースを出展し、県民等との交流の機会を創出し、放射線及び環境問題に関する理解を深めた。

- ・ 福島大学や県内博物館・科学館、試験研究機関や民間企業等と連携し、県民の科学に関する興味・関心を高めることを目的とした「spff（ふくしまサイエンスプラットフォーム）サイエンス屋台村」等を開催し、各団体における取組や成果の共有の場を創出するとともに、県民等へ発信した。
- ・ ふくしま環境活動支援ネットワークの構成団体、県内自治体等へメールマガジンを配信し、各構成団体の取組について情報を共有した。

(5) 市民との交流イベント、ワークショップ等の開催【NIES】

- ・ 2023年度に締結された、NP0法人しんせい・福島県立あさか開成高校・NIESの3者によるパートナーシップ協定に基づき、自然共生や生物多様性をテーマにした「山の学校」、災害レジリエンスや高齢者支援をテーマとした「街の学校」の企画・運営を行い、参加者である県外の社会人及び地元の高校生に体験学習の場を提供した。

3 事業評価

(1) 外部有識者からの主な意見・助言

＜飯村新市氏（田村市教育委員会 教育長）＞

- ・ 東日本大震災その後の原発事故から 15 年が経過する現在、残念ながら復興・創生が適っていない現実について、福島県民であっても普段の生活を送る上では意識から薄れつつある。小・中学生のほとんどが原発事故後に生まれていることを考えると、あの大事故・大惨事をどのように語り、承継していくかは、3.11 の悲劇を体験した者の使命であると考えます。
- ・ 当館は県内の小学校 5 年生全員の来館を目指しているが、令和 7 年は全体の 56.2%に留まっていることは残念でならない。放射線教育や環境教育の必要性・重要性は震災直後も今も変わるはずもなく、各学校の教育課程上に当館の見学体験が位置付けられるよう、教育委員会を通して働きかけることを望む。県内子どもたちが、進学や就職のため県外に出たとき、福島の実状はもとより放射線の基礎知識を語れる大人にならないと、風評被害は払しょくできにくいと考えるからである。

- ・ 教員も世代交代が進み、当施設の存在を知らない割合が高くなってきていることから、当館の存在を知ることは必須であり、さらに施設内容を一度は見学し、子どもたちにも施設見学を軸とした教育内容・方法を構築すべきと考える。何年にも渡って指摘してきたが、今後も教育長や校長等の会議をとおして、有用性と必要性をPRしていくべきと思う。
- ・ 「ふくしま未来創造カレッジ」、「コミュタンサイエンスアカデミア」等、人材育成講座は専門性が担保されていることから、参加者が確保されていることは素晴らしい。受講した中学生や高校生が、他の講座のアドバイザーとして活躍していることは、人材育成の目的が達成されている姿であると思う。今後は、受講した中高生が校内や学級内で、培った成果がどのように生かされているか、検証し、校内での活用に関する好事例は広報誌など広く周知してほしい。
- ・ 理数好きの小・中・高校生を対象とした講座を開催し、専門の教員や職員がサポートする、といった事業を展開してみたら、人材育成や来館者数増加に繋がるのではないかと考える。

(2) 主な評価と課題（福島県）

ア 放射線等に関する教育について

- ・ 令和7年度における県内小学校の来館割合は、全体の56.2%（228校）にとどまっており、来館学校数にはさらなる拡大の余地があると見込まれる。（2/25時点）
- ・ また、原子力災害の経験を持たない児童・生徒が増加する中、放射線や本県の復興・再生の現状に対する理解不足に起因する風評の発生や、時間の経過に伴う風化の進行が懸念される状況である。
- ・ これらを踏まえ、今後も学校のニーズに即した展示解説や学習プログラムの一層の充実を図るとともに、交流棟の利用促進に向け、教育長や校長等の会議を通じた周知活動のほか、教育委員会等と連携した小中学校等への訪問の強化や、教員研修計画を所管する県教育委員会への働きかけ等を継続的に実施していく。

[県内小学校来館実績]

令和2年度 191校 42.6%

令和3年度 231校 52.7%

令和4年度 213校 50.2%

令和5年度 235校 56.2%

令和6年度 229校 55.9%

イ 環境回復・創造に関する研修・交流について

- ・ 年齢層に応じた人材育成講座を継続的に実施した結果、受講者の科学的思考力や発信力の向上が図られた。各種講座のアンケート調査では、小中学生向け講座「コミュタンサイエンスアカデミア」において、「震災を経験していない子ども達が、科学的に調べ、考えることの大切さを学ぶことができた」、「大きな舞台での発表をとおり、子ども達の自身につながった」などの意見が寄せられた。また、高校生向け研究体験講座「コミュタンサイエンスアカデミア ネクスト」においては、「センターならではの各機関の実験器具を多様に活用でき、生徒にとって刺激のある講座だった」、「発表をとおして自分事と捉えるよい機会となった」などの評価が得られ、本県の復興・再生への理解促進や、成果発表会等を通じた受講生の発信力向上を図ることができた。
- ・ また、育成した人材をセンターイベントのパネリストや、講座におけるアドバイザーとして活用したことで、講座で得た知識・経験を事業運営に還元でき、センター事業を効果的に推進することができた。
- ・ さらに、「ふくしまミライフス」や「spffサイエンス屋台村」の開催により、本県の環境回復の現状に関する理解促進や県民の科学への興味喚起を図るとともに、参加団体間との交流の場を創出することができた。
- ・ 講座で育成した人材の各学校等での活用や、より専門性が高く継続した支援など、人材育成の深化も求められている。
- ・ これらを踏まえ、今後は、講座で培った成果について、学校等における活用状況等を把握するとともに、優良事例について周知するなど、より効果的な事業の推進に努めていく。また、講座内容の一層の充実を図るとともに、関係団体との連携を強化し、センターの取組をさらに充実させていく。

1 VI 総合的な事業評価

3 環境創造センターでは、放射性物質により汚染された環境の回復及び県民が
4 将来にわたり安心して暮らせる環境の創造のため、「第2期環境創造センター
5 中長期取組方針」の基本的考え方を踏まえ、四機関連携の下、「モニタリン
6 グ」、「調査研究」、「情報収集・発信」、「教育・研修・交流」の4つの事
7 業を推進した。

8 モニタリング事業においては、環境放射能モニタリング及び有害物質等モニ
9 タリングについて滞りなく事業を実施することができた。また、測定機器の適
10 切な維持管理をするとともに、事故等を想定した訓練、外部の分析測定研修及
11 び精度管理事業に参加することで、緊急時モニタリングの体制の維持及び分析
12 測定の信頼性の確保ができた。

13 調査研究事業においては、新たに策定した「第2期環境創造センター調査研
14 究計画」に基づき、概ね予定どおり研究を進めることができた。今後も社会情
15 勢の変化等に対して柔軟に対応しながら取り組みを進めていくとともに、取組
16 の成果は、成果報告会、学会発表及び論文等の様々な機会を通じて発信してい
17 く。

18 情報収集・発信事業においては、研究員等との対話・交流を行うイベント等
19 を通じ、県民へのわかりやすい情報発信に努めた。各イベントのアンケート結
20 果からは内容理解度が高いことが確認され、センターの取組等を効果的に発信
21 できていると評価できる。今後も様々な広報媒体を活用するとともに、幅広い
22 世代にわかりやすく伝わるよう研究員等との対話等による情報発信に継続して
23 取り組んでいく。

24 教育・研修・交流事業においては、年齢層に応じた人材育成講座において、
25 放射線や環境問題への理解促進、科学的な考え方や発信力の向上を図ることが
26 できた。また、育成した人材については、センターイベントや講座等において
27 積極的に活用することで、センター事業の新たな展開につなげることができた。
28 今後も、講座内容の充実や育成人材の積極的な活用を進め、ふくしまの復興・
29 再生に資する人材の育成や県民の放射線及び環境問題等への理解促進を図って
30 いく。

31 次年度は、「第2期環境創造センター中長期取組方針（令和7年（2025年）
32 度～令和12年（2030年）度）」の2年目となることから、福島県、JAEA、NIES
33 及び F-REI の4者が連携協力を強化しつつ、引き続き4つの事業を推進してい
34 く。

Ⅶ 令和7年度における環境創造センターの取組

No.	年 月 日	開催場所等	Web活用	実施機関	行事・イベント名等	概要
1	R7.4.15(火), 4.18(金)	CREVAおおくま		JAEA	放射線の基礎知識等	磐城森林管理署で除染等関連業務及び特定線量下業務に従事する職員に対する安全教育を実施
2	R7.4.27(日)	コミュタン福島		福島県	2025ベジKIDSクラブ(第1回)	菜園作業を通して、食品ロスや地球温暖化について学ぶイベント
3	R7.5.2(金)	環境創造センター	○	四機関	令和7年度環境創造センター連絡調整会議(第1回)	令和7年度環境創造センター年次計画ほか
4	R7.5.5(月)	コミュタン福島		福島県	コミュタンフェスティバル in G.W.	ワークショップ、ホールイベント
5	R7.5.6(火)	郡山市ふれあい科学館		福島県	GWサイエンスフェスティバル	ワークショップ
6	R7.5.11(日)	コミュタン福島		福島県	2025ベジKIDSクラブ(第2回)	菜園作業を通して、食品ロスや地球温暖化について学ぶ
7	R7.5.18(日)	コミュタン福島		福島県	コミュタンサイエンスアカデミアBasic(第1回)	小学生向け通年科学講座
8	R7.5.18(日)	コミュタン福島		福島県	コミュタンサイエンスアカデミアAdvanced(第1回)	小中学生向け通年科学講座
9	R7.5.21(水)	コミュタン福島		福島県	コミュタン福島お花でお出迎えプロジェクト	三春町北保育所園児10名による花苗の植栽活動
10	R7.5.25(日)	郡山市河内ふれあいセンター		福島県	せせらぎスクール指導者養成講座(初級編)	「せせらぎスクール」の指導者養成講座の初級編
11	R7.6.1(日)	裏磐梯ビジターセンター		福島県	せせらぎスクール指導者養成講座(初級編)	「せせらぎスクール」の指導者養成講座の初級編
12	R7.6.6(金)	環境創造センター	○	四機関	第1回調査研究ワーキンググループ(環境動態・生態系部門、環境創造部門合同)	
13	R6.6.8(土)～6.9(日)	狐の嫁入り屋敷・いくとびあ食花(新潟県)		福島県	ばんえつ発見の旅サポート共同イベント	ワークショップ
14	R7.6.13(金)	郡山市立逢瀬中学校		福島県	令和7年度熱中症対策出前講座	熱中症対策予防を促す出前講座
15	R7.6.13(金)	環境創造センター	○	三機関	第1回調査研究ワーキンググループ(計測・廃棄物部門)	
16	R7.6.15(日)	コミュタン福島		福島県	コミュタンサイエンスアカデミアBasic(第2回)	小学生向け通年科学講座
17	R7.6.15(日)	コミュタン福島		福島県	コミュタンサイエンスアカデミアAdvanced(第2回)	小中学生向け通年科学講座
18	R7.6.17(火)	喜多方市立松山小学校		福島県	令和7年度熱中症対策出前講座	熱中症対策予防を促す出前講座
19	R7.6.24(火)	南相馬市立原町第二小学校		福島県	令和7年度熱中症対策出前講座	熱中症対策予防を促す出前講座
20	R7.6.27(金)	林業研究センター及び同試験林		JAEA	林業アカデミー福島	林業アカデミーふくしま受講生による森林・林業に関する幅広い「知識」の習得
21	R7.6.28(土)～6.29(日)	りんくうプレミアム・アウトレット(大阪府)		福島県	ふくしまフェスタinりんくうプレミアムアウトレット	ワークショップ
22	R7.6.28(土)	コミュタン福島		福島県	夏休み小学生理科自由研究サポート2025①	夏休みの自由研究について相談会を実施
23	R7.6.29(日)	コミュタン福島		福島県	コミュタンサイエンスアカデミアBasic(第3回)	小学生向け通年科学講座
24	R7.6.29(日)	コミュタン福島		福島県	コミュタンサイエンスアカデミアAdvanced(第3回)	小中学生向け通年科学講座

No.	年 月 日	開 催 場 所 等	Web 活用	実施機関	行 事 ・ イ ベ ン ト 名 等	概 要
25	R7.6.29(日)	福島大学		福島県	せせらぎスクール指導者養成講座(中級編)午前の部	「せせらぎスクール」の指導者養成講座の中級編
26	R7.6.29(日)	福島大学		福島県	せせらぎスクール指導者養成講座(中級編)午後の部	「せせらぎスクール」の指導者養成講座の中級編
27	R7.7.6(日)	こむこむ館		福島県	出張コミュタン	ワークショップ
28	R7.7.7(月)	福島大学		福島県 IAEA	IAEA職員による講義	福島大学大学院の学生を対象にIAEAの職員が講義を実施
29	R7.7.8(火)	郡山女子大学		福島県 IAEA	IAEA職員による講義	郡山女子大学の学生を対象にIAEAの職員が講義を実施
30	R7.7.9(水)	コミュタン福島		福島県 IAEA	IAEA職員による講義	医療創生大学の学生を対象にIAEAの職員が講義を実施
31	R7.7.12(土)	コミュタン福島		福島県	2025年前期ベジKIDSクラブ第3回	菜園作業を通して、食品ロスや地球温暖化について学ぶイベント
32	R7.7.12(土)	コミュタン福島		福島県 IAEA	IAEA職員による講義	会津大学の学生を対象にIAEAの職員が講義を実施
33	R7.7.17(木)	環境創造センター		四機関	環境創造センター研究体験講座	安積高等学校の生徒を対象に四機関連携による研究体験講座を実施
34	R7.7.19(土)	環境創造センター		四機関	コミュタン福島開所9周年イベント「コミュタン福島ギモン★ハンター」	環境創造センター本館・研究棟を周遊しながら、センターの取組や科学的知見等を学ぶイベント
35	R7.7.20(日)	環境創造センター		四機関	コミュタン福島開所9周年イベント「コミュタン福島ギモン★ハンター」	環境創造センター本館・研究棟を周遊しながら、センターの取組や科学的知見等を学ぶイベント
36	R7.7.21(月)	郡山市ふれあい科学館		福島県	夏のサイエンスフェスティバル	ワークショップ
37	R7.7.21(月・祝) ～10.31(金)	コミュタン福島 野生生物共生センター 猪苗代水環境センター		福島県	ネイチャーハンタークイズラリー	福島県環境創造センター3施設を巡るクイズラリーイベント
38	R7.7.25(金)	コミュタン福島		四機関	環境創造センター研究体験講座	会津学鳳高等学校の生徒を対象に四機関連携による研究体験講座を実施
39	R7.7.26(土)	コミュタン福島		四機関	コミュタンサイエンストーク(第1回)	サイエンストーク
40	R7.7.26(土)	コミュタン福島		福島県	夏休み小学生理科自由研究サポート2025②	夏休みの自由研究について相談会を実施
41	R7.7.27(日)	コミュタン福島		福島県	コミュタンサイエンスアカデミアBasic(第4回)	小学生向け通年科学講座
42	R7.7.27(日)	須賀川市長沼保健センター		福島県	せせらぎスクール指導者養成講座(実践編)	「せせらぎスクール」の指導者養成講座の実践編
43	R7.7.27(日)	コミュタン福島		福島県	コミュタンサイエンスアカデミアAdvanced(第4回)	小中学生向け通年科学講座
44	R7.8.1(金)	環境創造センター		福島県	環境創造センター研究体験講座	福島高等学校の生徒を対象に四機関連携による研究体験講座を実施
45	R7.8.2(土)	猪苗代湖北岸(猪苗代町)		福島県	環境学習会(第1回)	小学生親子向け環境学習会 「猪苗代湖のヒシ刈り体験を通して、水質改善の効果について学ぼう！」
46	R7.8.2(土)	コミュタン福島		福島県	夏休み小学生理科自由研究サポート2025③	夏休みの自由研究について相談会を実施
47	R7.8.3(日)	コミュタン福島		福島県	環境学習会(第2回)	小学生親子向け環境学習会 「昆虫観察と昆虫採集のトラップを作って、昆虫の生態や環境について学ぼう！」
48	R7.8.3(日)	ハイテクプラザ		福島県	あつまれっ！ハイテクプラザ2025	ワークショップ
49	R7.8.6(水)	環境創造センター		四機関	環境創造センター研究体験講座	磐城高等学校の生徒を対象に四機関連携による研究体験講座を実施
50	R7.8.6(水)	東日本大震災・原子力災害伝承館、FH2R等		福島県	環境創造センター10周年イベント 県内外高校生対象ワークショップふくしまとことんトーク ①	県内外の高校生を対象としたワークショップ

No.	年 月 日	開 催 場 所 等	Web 活用	実施機関	行 事・イ ベ ント 名 等	概 要
51	R7.8.7(木)	コミュタン福島		福島県	環境創造センター10周年イベント 県内外高校生対象ワークショップふくしまとことんトーク ②	県内外の高校生を対象としたワークショップ
52	R7.8.9(土)	檜原湖付近の川及び沼(北塩原村)		福島県	環境学習会(第3回)	小学生親子向け環境学習会 「特定外来生物って何だろう？ウチダザリガニを釣って、食べて駆除しよう！」
53	R7.8.17(日)	コミュタン福島		福島県	コミュタンサイエンスアカデミアBasic(第5回)	小学生向け通年科学講座
54	R7.8.17(日)	コミュタン福島		福島県	コミュタンサイエンスアカデミアAdvanced(第5回)	小中学生向け通年科学講座
55	R7.8.19(火)	環境創造センター	○	四機関	令和7年度環境創造センター連絡調整会議(第2回)	環境創造センターにおける10年間の成果報告事業ほか
56	R7.8.24(日)	コミュタン福島		福島県	ふくしま未来創造カレッジ(第1回)	気象予報士 依田司氏講演会 高校生以上一般向け人材育成講座
57	R7.8.27(水)	パルセイイざか		福島県	第14回環境放射能除染研究発表会	センター紹介
58	R7.9.6(土)	平伏沼(川内村)		福島県	環境学習会(第4回)	小学生親子向け環境学習会 「福島で発見された希少生物「ヒラサワツブゲンゴロウ」や普段観察することができない水辺の貴重ないきものに会いに行こう！」
59	R7.9.6(土)	コミュタン福島		福島県	農業総合センターまつり	ワークショップ
60	R7.9.13(土)	二岐山(天栄村)		福島県	環境学習会(第5回)	小学生親子向け環境学習会 「森を探索しながら動物が残したものや日本最大級のミズナラ「こぶなら」を探したり、鹿や猪の革を使ったストラップづくりを体験したりしよう！」
61	R7.9.13(土)	コミュタン福島		四機関	コミュタンサイエンストーク(第2回)	サイエンストーク
62	R7.9.13(土)	コミュタン福島		福島県	コミュタンサイエンスアカデミアBasic(第6回)	小学生向け通年科学講座
63	R7.9.13(土)	コミュタン福島		福島県	コミュタンサイエンスアカデミアAdvanced(第6回)	小中学生向け通年科学講座
64	R7.9.20(土)	福島県環境創造センター		福島県	環境創造センター10周年イベント 県内外高校生対象ワークショップふくしまとことんトーク ③	県内外の高校生を対象としたワークショップ
65	R7.9.21(日)	コミュタン福島		福島県	コミュタンフェスティバル in Autumn	ワークショップ、ホールイベント
66	R7.10.1(水)	環境創造センター	○	二機関	第2回調査研究ワーキンググループ(環境創造部門)	
67	R7.10.4(土)	スポーツアリーナそうま		福島県	相馬市子ども科学フェスティバル	ワークショップ
68	R7.10.4(土)～10.5(日)	恵比寿ガーデンプレイス(東京都)		福島県	ふくしまフェスタin恵比寿ガーデンプレイス	ワークショップ
69	R7.10.5(日)	コミュタン福島		福島県	コミュタンサイエンスアカデミアBasic(第7回)	小学生向け通年科学講座
70	R7.10.5(日)	コミュタン福島		福島県	コミュタンサイエンスアカデミアAdvanced(第7回)	小中学生向け通年科学講座
71	R7.10.12(日)	コミュタン福島		福島県	ふくしま未来創造カレッジ(第2回)	フリーランス国際協力師 原貫太氏講演会 高校生以上一般向け人材育成講座
72	R7.10.15(水)	コミュタン福島		福島県	コミュタン福島お花でお出迎えプロジェクト	三春岩江子ども園の園児24名による花苗の植栽活動
73	R7.10.19(日)	コミュタン福島		福島県	コミュタンサイエンスアカデミアBasic(第8回)	小学生向け通年科学講座
74	R7.10.19(日)	コミュタン福島		福島県	コミュタンサイエンスアカデミアAdvanced(第8回)	小中学生向け通年科学講座
75	R7.10.19(日)	コミュタン福島		福島県	コミュタンサロン	座談会、ワークショップ

No.	年 月 日	開 催 場 所 等	Web 活用	実施機関	行 事 ・ イ ベ ン ト 名 等	概 要
76	R7.10.28(火)～ 10.30(木)	コミュタン福島 等	○	四機関	令和7年度環境創造セン ター研究成果報告会	環境創造センターの「調査研究」事業にお ける10年間の三機関の研究成果及び今後 の展望についての報告
77	R7.11.3(月)	こむこむ館		福島県	出張コミュタンatこむこむ 館	ワークショップ
78	R7.11.8(土) ～11.9(日)	ラゾーナ川崎プ ラザ(神奈川県)		福島県	ふくしまフェスタinラゾーナ 川崎プラザ	ワークショップ
79	R7.11.9(日)	コミュタン福島		福島県	コミュタンサイエンスアカデ ミアBasic(第9回)	小学生向け通年科学講座
80	R7.11.9(日)	コミュタン福島		福島県	コミュタンサイエンスアカデ ミアAdvanced(第9回)	小中学生向け通年科学講座
81	R7.11.9(日)	コミュタン福島		四機関	コミュタンサイエンストーク (第3回)	サイエンストーク
82	R7.11.15(土)～ 11.16(日)	コミュタン福島		福島県	環境創造センター10周年 記念イベント「ふくしまライ フエス」	環境創造センターの「モニタリング」「教育・ 研修・交流」事業の10年間の成果を発信す るイベント
83	R7.11.27(木)	環境創造セン ター	○	四機関	令和7年度環境創造セン ター連絡調整会議(第3 回)	第2期環境創造センター調査研究の改定 ほか
84	R7.11.29(土)	川俣町鶴沢公 民館		福島県	サイエンスショーinかわま た	サイエンスショー
85	R7.11.29(土)	コミュタン福島		福島県	理科自由研究発表会	小学生が夏休みに取り組んだ理科自由研 究に関する口頭発表及びポスターセッション
86	R7.11.30(日)	コミュタン福島		福島県	理科自由研究発表会	小学生が夏休みに取り組んだ理科自由研 究に関する口頭発表及びポスターセッション
87	R7.12.1(月)	環境創造セン ター		三機関	第2回調査研究ワーキング グループ(環境動態・生態 系部門)	
88	R7.12.3(水)	環境創造セン ター	○	三機関	第2回調査研究ワーキング グループ(計測・廃棄物部 門)	
89	R7.12.5(金)	環境創造セン ター	○	二機関	第3回調査研究ワーキング グループ(環境創造部門)	
90	R7.12.6(土)	コミュタン福島		福島県 IAEA	IAEA職員による講義	福島高専の学生を対象にIAEAの職員が講 義を実施
91	R7.12.7(日)	コミュタン福島		福島県 IAEA	IAEA職員による講義	福島大学の学生を対象にIAEAの職員が講 義を実施
92	R7.12.7(日)	コミュタン福島		福島県	コミュタンサイエンスアカデ ミアBasic(第10回)	小学生向け通年科学講座
93	R7.12.7(日)	コミュタン福島		福島県	コミュタンサイエンスアカデ ミアAdvanced(第10回)	小中学生向け通年科学講座
94	R7.12.8(月)	福島大学環境 放射能研究所		福島県 IAEA	IAEA職員による講義	福島大学環境放射能研究所の学生を対象 にIAEAの職員が講義を実施
95	R7.12.9(火)	東日本国際大 学		福島県 IAEA	IAEA職員による講義	東日本国際大学の学生を対象にIAEAの職 員が講義を実施
96	R7.12.10(水)	福島大学		福島県 IAEA	IAEA職員による講義	福島大学の学生を対象にIAEAの職員が講 義を実施
97	R7.12.11(木)	県立医科大学		福島県 IAEA	IAEA職員による講義	県立医科大学の学生を対象にIAEAの職員 が講義を実施
98	R7.12.13(土)	コミュタン福島		福島県	spffサイエンス屋台村atコ ミュタン福島	科学に関する興味・関心を高めるイベント
99	R7.12.19(金)	県立安積中学 校		NIES	環境創造センター四機関 連携講座	県立安積中学校の生徒を対象にNIESが出 前講座を実施
100	R7.12.20(土)	コミュタン福島		四機関	コミュタンサイエンストーク (第4回)	サイエンストーク
101	R7.12.20(土)	コミュタン福島	○	福島県	ふくしま未来創造カレッジ (第3回)	高校生以上一般向け人材育成講座

No.	年 月 日	開 催 場 所 等	Web 活用	実施機関	行 事 ・ イ ベ ント 名 等	概 要
102	R7.12.20(土)	コミュタン福島		福島県 三春町 トヨタ自動車株式会社	水素のみらいをみにいこう！	水素のお兄さん「とびchan.」実験ショー
103	R7.12.21(日)	コミュタン福島		福島県 三春町 トヨタ自動車株式会社	水素のみらいをみにいこう！	「ミライにつなぐ三春の家」見学、アップサイクルレザークラフトワークショップ
104	R7.12.21(日)	コミュタン福島		福島県	コミュタンサイエンスアカデミアBasic(第11回)	小学生向け通年科学講座
105	R7.12.21(日)	コミュタン福島		福島県	コミュタンサイエンスアカデミアAdvanced(第11回)	小中学生向け通年科学講座
106	R7.12.24(水)	環境創造センター		四機関	環境創造センター研究体験講座	会津学鳳高等学校の生徒を対象に四機関連携による研究体験講座を実施
107	R8.1.18(日)	コミュタン福島		福島県	コミュタンサイエンスアカデミアBasic(第12回)	小学生向け通年科学講座
108	R8.1.18(日)	コミュタン福島		福島県	コミュタンサイエンスアカデミアAdvanced(第12回)	小中学生向け通年科学講座
109	R8.1.20(火)		○	福島県	令和7年度化学物質リスクコミュニケーション推進セミナー	県内事業者、自治体職員等、県関係機関職員対象
110	R8.1.25(日)	コミュタン福島		四機関	コミュタンサイエンストーク(第5回)	サイエンストーク
111	R8.1.28(水)	福島工業高等専門学校		福島県	令和7年度化学物質リスクコミュニケーション講演会	福島工業高等専門学校の学生を対象とした環境省化学物質アドバイザーによる化学物質リスクコミュニケーションに関する講演会
112	R8.2.1(日)	コミュタン福島		福島県	ふくしま未来創造カレッジ(第4回)	フリーアナウンサー直川貴博氏講演会 高校生以上一般向け人材育成講座
113	R8.2.1(日)	コミュタン福島		四機関	コミュタンサイエンストーク(第6回)	サイエンストーク
114	R8.1.25(日)	コミュタン福島		福島県	VR・360映像上映会「コミュタン360」	環境創造シアターを活用した環境・復興・科学に関するVR・360度映像の上映会
115	R8.2.3(火)	環境創造センター	○	四機関	令和7年度環境創造センター連絡調整会議(第4回)	令和7年度環境創造センター事業報告(中間報告)、令和8年度年次計画ほか
116	R8.2.7(土)	猪苗代湖北岸(猪苗代町)		福島県	環境学習会(第6回)	小学生親子向け環境学習会 「冬の猪苗代をスノーシューで散策し、白鳥観察や周辺の水環境について学ぼう！」
117	R8.2.22(日)	コミュタン福島		福島県	ふくしま未来創造カレッジ(第5回)	高校生以上一般向け人材育成講座
118	R8.2.27(金)	コミュタン福島		福島県	福島県放射能分析精度管理事業結果報告会	県及び県内市町村等21機関
119	R8.3.3(火)	コミュタン福島	○	四機関	環境創造センター県民委員会	令和7年度環境創造センター事業報告(中間報告)、令和8年度年次計画ほか
120	R8.3.17(火)～4.12(日)	コミュタン福島		福島県	企画展「キモかわすごい！海の骨なしどうぶつの世界」	国立科学博物館所有の巡回展を開催